

北海道議会時報

平成3年第1回定例会
決算特別委員会(元年度決算)



北海道議会事務局

(表紙写真説明)

御幸通り商店街（静内町）

トンガリ屋根、両開きの窓、牧歌のまちにふさわしい商店が軒を連ねる。商店街の統一イメージは、アーリーアメリカン調、訪れる人は「メルヘンチックなまち」という。

大型店進出に対抗し、70億円をかけ昭和61年から3ヵ年計画で再開発に挑戦、商店街が一つに団結した再生かけたまちづくり、一大まちおこし、ムーブメントである。

事業の完了記念として、約3mのポールに各店が米国から取り寄せたハウスサインをとりつけ、景観とマッチした広告として、平成2年9月「北海道屋外広告物コンクール」において最高の建設大臣賞を受賞した。

(静内町 提供)

…… もくじ ……

第1回定例会

概要	1
本会議	2
提出案件	12
決議案	15
意見案	16
請願・陳情	22

委員会の動き

議会運営委員会	28
常任委員会	31
特別委員会	38
総合開発調査特別委員会	
石炭対策特別委員会	
北方領土対策特別委員会	
エネルギー問題調査特別委員会	
交通安全対策特別委員会	
予算特別委員会	
決算特別委員会（平成元年度）	

会合

全国都道府県議会議長会	55
10都道府県議会議長会	55

資料

第1回定例会において議決を経た 条例の公布調	56
---------------------------	----

1・2・3月のメモ

議会日誌

▶ 1月

- 8日（火） 各常任、石炭対策特別各委員会
9日（水） 総合開発調査特別、北方領土対策特別各委員会
17日（木） 総合開発調査特別委員会
22日（火） 決算特別委員会
25日（金） 決算特別委員会
29日（火） }
30日（水） } 決算特別委員会
31日（木） }

予算特別委員会（正副委員長の互選）
予算特別委員会（各部所管審査）

▶ 3月

- 1日（金） 予算特別委員会（各部所管審査）
4日（月） 予算特別委員会（意見調整）
5日（火） 議会運営、各常任、総合開発調査特別、北方領土対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会

本会議（各委員長報告、議案等可決、
決議案1件可決及び1件否決、意見案
4件可決及び2件否決）
（第1回定例会閉会）

▶ 2月

- 1日（金） 決算特別委員会
6日（水） 議会運営、決算特別各委員会
7日（木） 決算特別委員会
12日（火） 北方領土対策特別委員会
13日（水） 議会運営、各常任、石炭対策特別、エネルギー問題調査特別、交通安全対策特別各委員会
14日（木） **（第1回定例会閉会）**
議会運営委員会
本会議（会期決定<20日間>、提案説明、前会より継続審査の決算認定）
19日（火） 議会運営委員会
本会議（代表質問<2人>）
20日（水） 議会運営委員会
本会議（日程延期）
21日（木） 議会運営、総務、農政各委員会
本会議（代表質問）
22日（金） 議会運営委員会
本会議（代表質問<3人>、追加提案説明）
25日（月） 議会運営委員会
本会議（意見案1件可決、一般質問<3人>）
26日（火） 議会運営委員会
本会議（一般質問<4人>）
27日（水） 議会運営委員会
本会議（一般質問<2人>、予算特別委員会設置）

第1回定例会

2兆3,261億8,000万円余の平成3年度予算成立

概要

- ① 平成3年度当初予算等を審議する第1回定例会は、2月14日招集され、今期定例会の会期を3月5日までの20日間と決定の後、平成3年度予算等の議案が上程され、知事から提案説明。次に、前会より継続審査の報告第1号（平成元年度北海道各会計歳入歳出決算）について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、意見を付し認定議決の後、議案調査のため、2月15日から18日まで休会した。
- ② 2月19日から代表質問に入り、22日終結。同日債務負担行為にかかる平成2年度補正予算などの議案が追加提案された。25日は、「酪農・畜産振興施策に関する要望意見案」を原案可決と決定の後、一般質問に入り、27日終結し、予算特別委員会を設置の上、議案の各委員会付託を行い、付託議案審査のため、2月28日から3月4日まで休会した。
- ③ 予算特別委員会は、2月27日正副委員長の互選を行い、28日から平成3年度予算等に対する各部審査に入り、3月1日これを終え、意見の調整を図ったが、意見の一致を見るに至らず、討論、採決の結果、原案可決と決定。
- ④ 会期最終日の3月5日、付託案件に対する各委員長報告の後、討論、採決の結果、いずれも原案可決。次に、決議案2件について「白内障眼内レンズへの助成に関する決議案」は、採決の結果、否決。「暴力団対策立法に対する決議案」は、原案可決。次に、意見案について、「多国籍軍への戦費支出計画の撤回を求める要望意見案」ほか1件は、否決。「中東湾岸戦争後の復興に関する要望意見案」ほか3件は、原案可決。次に、閉会中事務継続調査を決定し、今期定例会に付議された案件は、すべて議了。知事から、任期最終の議会の閉会に当たりあいさつ、議長から閉会のあいさつがあつて、開会以来20日目の3月5日午後6時41分閉会した。
- ⑤ 提出案件の処理状況は、次のとおりである。

提出者	提出件数	処理の状況					
		原案可決	意見を付し認定議決	審議未了	報告のみ	否決	計
知事	40	39	(1)	—	1	—	40 (1)
議員	9	6	—	(2)	—	3	9 (2)
計	49	45	(1)	(2)	1	3	49 (3)

注()内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本会議

○2月14日（木） 午前10時20分開議、新沼浩議長、平成3年第1回定例会の開会を宣し、

日程第1 会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、元議員小堀秀次氏の逝去（2月3日）、元議員橋本正聰氏の逝去（2月7日）及び元議員杉本省吾氏の逝去（2月11日）について弔意を表した旨報告。

日程第2 会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から3月5日までの20日間と決定。

日程第3 議案第1号ないし第31号を議題とし、知事から提案説明。

日程第4 前会より継続審査の報告第1号を議題とし、決算特別委員長から、審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、

山根泰子議員（共産）から、平成元年度一般会計決算について反対討論があつて討論終結。採決に入り、起立採決の結果、委員長報告のとおり意見を付し認定議決と決定。

議案調査のため2月15日から2月18日まで休会することに決定し、午前10時55分散会。

決算特別委員長報告

私は、ただいま議題となりました平成2年第4回定例会から継続審査中の報告第1号平成元年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件につきまして、その審査の経過と結果について御報告を申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、昨年12月17日に設置され、19日には、本件に関するその後の審査方法を決定するとともに、理事者から決算概要について、監査委員から決算審査意見について、それぞれ説明を聴取し、その後、決算内容の審査に入った次第であります。

この間、審査の必要上、20項目の資料要求を行い、理事者から資料の提出を受け、本年1月22日に総体質疑を行った後、1月25日から各部所管審

査を行い、2月7日をもって一切の質疑を終じた次第であります。

以下、総体質疑及び総括質疑を通じ論議の対象となりました主な事項を申し上げます。

まず、総体質疑におきましては、

平成元年度決算に対する認識。

食の祭典の債務処理充当経費の財源内訳と経費節減の取り組み状況。

道財政の現状と財政運営のあり方。

不用額の改善、不納欠損額及び収入未済額の圧縮などの取り組み状況と今後の措置。

決算審査意見に対する道の改善状況と附帯意見に対する認識。

消費税等の税収の状況。

消費税の導入と地方の自主課税権についての見解。

食料品等を非課税とすることについての見解。

消費税の本道歳入歳出に対する影響と、その分析結果公表の取り組み状況と今後の措置。

道における平和への取り組み状況と湾岸戦争及び自衛隊機派遣についての見解。

超過負担についての認識と今後の取り組み。

近年の孤独死などの状況と今後の対応。

自然環境を破壊するリゾート開発に対する見解。

釧路湿原 国立公園内の土地売却に対する見解。

ゴルフ場の開発規制と農薬使用規制要綱策定についての考え方と今後の取り組み。

美瑛富士スキー場計画に対する見解と今後の対応。

道の再生紙利用状況。

市内検討委員会設置、リサイクル行動計画などについての見解。

国に対する世界遺産条約批准要請についての見解。

小樽運河保存運動に対する評価と北側周辺整備などに対する今後の対応。

建設業退職金共済制度の加入状況。

など、決算にかかわる基本的問題。

総括質疑におきましては、

市街化調整区域内における開発許可とゴルフ場の開発許可についての見解と今後の指導方

針。

内陸火発存続についての見解と今後の対応。

副知事に女性を登用することについての見解。

など、各般にわたり活発な論議が交わされた次第であります。

なお、各部所管ごとの質疑を通じ論議の対象となりました主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審査概要のとおりでありますので、御了承願います。

質疑終結後、各会派代表者間におきまして意見の調整を図りましたが、意見の一一致を見るに至らず、2月7日の委員会におきまして、報告第1号平成元年度北海道各会計歳入歳出決算を意見を付し認定することについて、討論、採決の結果、賛成者多数をもって、次に申し上げる意見、すなわち、

1. 道税、道営住宅使用料等の収入未済額については、滞納の実態に応じて適切な措置を講じ、収入の確保に努めるべきである。
2. 決算において多額の不用額を生じているが、年度中途においても見通しを得た上で減額補正を行うなど、適切に対処すべきである。
3. 世界・食の祭典事業に係る道費による債務処理については、道内部における事務処理の簡素化や経費の節減に一層努力し、道民に迷惑の及ばないよう財源対策を講ずるべきである。
4. 森林組合の経営基盤の確立と事業運営の適正化を図るため、指導監督を強化すべきである。
5. 職員の交通事故防止については、今後一層指導を強化するとともに、交通安全意識の高揚に努め、事故防止に万全を期すべきである。

以上の意見を付し認定すべきものと決定した次第であります。

この間、委員各位におかれましては、終始、慎重かつ熱心に審議を尽くされたところであり、その御労苦に対し、衷心より敬意を表する次第であります。

以上をもって、私の報告を終わります。

○2月19日（火）午後1時18分開議、諸般の報

告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、代表質問に入り、



櫻林 岩議員（社会）から、

- ① 知事の政治姿勢に関して、公約の達成状況の認識と道民の期待に対する応えの所見、21世紀に向けた北海道づくりについての認識、湾岸戦争勃発にかんがみ平和に対する基本認識と政府が行おうとする財政支援、増税、自衛隊派遣についての考え方、湾岸戦争による石油製品をはじめとする物価対策の進め方、中東地域への医師派遣についての考え方と市町村に対する指導
- ② 日ソ関係改善に関し、ゴルバチョフ大統領来日についての感想と北方領土問題への取り組み、経済交流促進に向けた今後の取り組み、医療交流の今後の進め方、ソ連人の行動規制緩和措置の受け止めと今後の対応
- ③ 財政問題に関し、日米構造協議に基づく生活関連予算の道への配分の内容と生活関連施設整備への影響、幌延町の貯蔵工学センター予算の増額についての認識、平成3年度道予算の編成に当たっての対処と諸課題への反映、道税収入見通しについての見解、財政調整基金など3基金の残高見込み及び取り崩し額と積立額の見込み、平成3年度の地方財政計画において地域福祉基金及び土地開発基金の積立分が交付税措置されることの趣旨と道の予算上の対応
- ④ 中小企業における人手不足に関し、道内における人手不足の現状の実態把握と問題点及び課題についての認識、これまでの人手不足対策と効果、今後の対応の進め方
- ⑤ 農業の振興対策に関し、今後の農政推進についての所見、農業試験場の最近の研究成果と本道農業に果たす役割についての評価、農業分野における試験研究の重点課題の認識と研究推進体制の今後の整備方針
- ⑥ 泊原発の安全対策に関し、美浜原子力発電所事故の受け止め、泊原発について蒸気発生

器を中心とした徹底点検と安全対策を国及び北電に対し申し入れをする考え方

- ⑦ 平和にかかわる教育に関し、教育基本法に言う平和と民主主義の確立についての認識、平和教育についての基本的な考え方、小中学校及び高等学校における平和教育の指導の現状と今後の進め方
- ⑧ 交通安全対策に関し、平成2年の交通事故死に対する総括と問題点を教訓とした今後の死亡事故抑止対策についての所信、平成3年度予算における重点目標と具体的取り組み等について

質問があり、知事、教育委員会委員長、教育長及び警察本部長から答弁があって、午後2時49分休憩、午後4時31分再開し、あらかじめ会議時間を延長の後、



高木 繁光議員（自民）
から、
① 知事の政治姿勢に関し、本道経済自立化について域際収支の赤字圧縮の受け止めと自立化の認識、国勢調査人口が減少

したことについての所見、過疎化に歯どめがかからなかった理由と道内の村おこしの現状認識、地域産業の複合化や地域生活経済構想の成果の認識と機能発揮についての認識、国際会議場の建設や国際イベントを誘致するための文化施設などについて公約に掲げた意図と全く手をつけられなかった理由、戦略プロジェクトについて一部を除いて実現見通しのないことの所見、医療福祉INS・地域計画情報システムを戦プロに位置づけした理由と一般行政で推進する上での見解、戦プロの執行保留の考え方と新長計画期間内完了見通しの判断、戦プロの計画についての認識、湾岸戦争による本道経済や道民生活に及ぼす影響についての認識とその対策に要する経費の配慮の考え方、景気対策の一環として計画した公共事業、単独事業並びに施設等建設事業における工事費の予算単価について算定基準と措置の考え方、公共事業などの発注時期や地元中小建設業に対する受注機会の確保についての対処、公共事業等の効率的な執行を図るために道の執行体制の認識と整備に向け

ての取り組み、中小企業に対する制度資金について平成3年度予算案における資金需要の予測と融資条件改善の考え方、ゼロ道債の対象事業や事業費の考え方、ゼロ道債計上予定期額25億円についての見解、ゼロ国債の事業内容、予算規模並びに予算の年度内完全消化に向けての体制などの考え方

- ② 雇用対策に関し、人手不足の早期解消に向けてこれまでの対処、人手不足解消や人材確保の促進についての現状認識とこれまでの取り組み、平成3年度予算案に盛り込まれた事業、企業誘致にかかわる雇用面についての認識と対処方、公約に掲げた雇用対策の取り組みと効果
- ③ 生活福祉行政に関し、高齢化対策の施策推進について人生80年型社会の仕組みづくりに向けての見解、ノーマライゼーションの理念とボランティア意識との相互運動の推移についての見解、ノーマライゼーションの動きについての施策、福祉のための地域づくりやコミュニティづくりについての成果、北海道の豊かさについての取り組みと成果
- ④ 食糧基地の方向性に関し、農業と漁業の生産低迷の実態認識、日本の食糧基地として国民食糧の供給面に対するこれまでの取り組みと反省点、食糧基地北海道の方向性についての見解
- ⑤ 馬産振興上の問題に関し、ホッカイドウ競馬場外発売所開設に対する基本的考え方
- ⑥ 主任制の問題に関し、地教委、校長会などから出されている主要な問題点と受け止め及び対処方法、文部省に対する対処と文部省当局の見解
- ⑦ 交通問題に関し、現時点における交通事故の昨年と比較した状況、今冬発生した事故のうちスタッドレス装着車が起こした事故とスタッドレスタイヤそのものが原因と思われる事故の発生状況、スタッドレス普及に対処した今後の取り組み、昨年発生した事故のうち信号機があれば防止できたと判断される事故と今後の整備の取り組み等について
- 質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。総貫健輔議員（自民）から、議事進行発言があり、午後5時53分休憩、午後5時55分再開し、本日の本会議

は議事の都合によりこの程度にとどめ延会することに決定し、午後5時56分延会。

○2月20日（水） 午後4時12分開議、諸般の報告の後、本日の本会議は、議事の都合により日程を延期し、延会することに決定し、午後4時13分延会。

○2月21日（木） 午後3時58分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、代表質問を継続、2月19日の高木繁光議員（自民）の質問に対する知事の補足答弁、同議員から再質問、知事及び教育長から答弁、同議員から発言があって、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することに決定し、午後4時49分延会。

○2月22日（金） 午前11時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第31号を議題とし、代表質問を継続、



工藤 啓二議員（公明）

から、

① 知事の政治姿勢に関し、今回の湾岸戦争についての所見、今後の平和外交展開に向けての具体的プログラム、今回の訪ソにおける印象と今後の対ソ支援方策、公約の進捗状況と成果の認識、理療臨床研修センター設置や精神薄弱者能力開発センター実現などについての今後の取り組みとスケジュール

② 本道経済の活性化に関し、地場産業のレベルアップや産業構造の高度化、体质強化に向けての今後の取り組み、人手不足が深刻化していることの実態の認識と今後の取り組み、頭脳立地法に基づく地域指定実現の見通しと今後の取り組み

③ 國際医療産業複合都市構想に関し、推進協議会における調査結果を受けた今後の取り組み、ハイメックス建設推進協議会における検討内容等についての認識、構想の基本的フレ

ーム変更や構想概要の修正検討についての所見、ハイメックス構想推進についての対処とスケジュール

④ 住宅問題に関し、高齢者や身障者向け公営住宅供給について今の中長期にわたる取り組み、高齢者向け公営住宅建設の設計指針策定についての所見、ケアつき住宅の全道的な整備計画及び今後の取り組み

⑤ 教育問題に関し、授業料の公私間格差是正に対応する授業料軽減補助制度創設についてのこの間の成果の認識、軽減対象に入学金を盛り込むなど制度の検討の考え方と今後の取り組み、スキー学習における用具購入費に対する意見の把握とスキー学習の実施状況、スキー学習における年間の実施日数や所要経費について一定の基準を設ける考え方に対する所見

⑥ 交通安全対策に関し、近年の交通事故の実態を踏まえた明年度における対策の進め方、交通安全施設の重点的整備の考え方と進め方及び次期交通安全施設整備計画との整合性、高校生の交通事故防止対策の今後の取り組み等について

質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があって、午前11時58分休憩、午後1時50分再開し、



小野 秀夫議員（民政）

から、

① 第二期横路道政の軌跡に関し、当初の取り組み姿勢と現在の状況、四年間を通じての実感、行政改革の取り組みと財政運営の経緯及び現状、地域振興対策の取り組みと成果の認識、地域おこしの刺激策の考え方、二つの失政に対する反省点と道政の信頼回復に向けた具体的な対応策

② 道予算案に関し、三選出場表明における「機能的」の意味と「無駄のない道政の確立」に必要とする対策、政策と財政の一体化についての所見、事務事業統廃合推進についての見解、事務のOA化について他都府県と比較した状況と今後の進め方、道民の生活水準の全国に占める位置と生活関連予算獲得に向けての対策

- ③ 人口問題に関し、国土開発の基本対策について国に対し検討を求める考え方、人口減となった経緯と現状を踏まえたこれまでの対処と今後の対処策、新長計の計画目標を踏まえた新長計の見直しと一部改定検討の所見、人口減について対応策の成果の認識と地域対策の考え方
- ④ 環日本海対策に関し、環日本海対策の時代を迎えての受け止め、文化・スポーツ分野の交流促進についての見解と合同ワーキンググループ検討会の結果に対する対応の考え方、オロロン鳥保護対策のこれまでの成果、日ソ渡り鳥保護・研究会議一行との話し合いにおける対応策、今後の保護対策と増殖・ふ化事業の可能性の考え方
- ⑤ 養護教育に関し、養護学校高等部の整備についての見解
- ⑥ 交通安全対策に関し、早急に取り組むべき防止対策、信号機設置の大幅増の受け止め、最近のスタッドレス装着率とスタッドレスに伴う事故の発生状況等について
質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁、同議員から再質問、知事から答弁



大橋 晃議員（共産）か

ら、

- ① 湾岸戦争に関し、自衛隊機の中東派遣と憲法遵守との考え方、90億ドルの追加援助についての見解、医療団派遣依頼の受け止めと対応
- ② 当初予算に関し、国の地方交付税への繰り入れ削減計画に対する考え方、地方交付税の今後の追加予算計上可能額、使用料や手数料に消費税を転嫁する考え方、立地企業助成金の認識と企業立地促進条例見直しの有無
- ③ 日ソ交流に関し、シベリア抑留問題について労働証明書早期交付の対応策と墓参の取り組み、日本海沖に展開の日米統合軍事演習の訓練空域について国へ働きかける考え方の有無、日ソ医療・医学交流に対する援助の考え方
- ④ 美浜原発事故に関し、泊原発一号機の総点検と結果公表要請についての見解、泊原発二号炉について北電に対し営業運転前倒し撤回

を求めるについての見解

- ⑤ 本道農業を開発から守ることに關し、乱開発から農業を守ることについての認識、農村活性化土地利用構想計画についての見解
- ⑥ 幕らしと福祉に關し、障害者対策のこれまでの取り組みと今後の取り組み、重度障害者向け道常住宅建設についての取り組み方、車いす乗降用リフトつきバス導入についての認識とバス事業者に協議する考え方の有無、保母研修の取り組みと予算計上がない理由、国保特別調整交付金の道内における該当状況と交付申請についての取り組み方、学生の国民年金強制加入についての認識と学生保険料特別免除制度（仮称）新設を国に働きかけることについての所見、歯科医療の実情の認識、乳幼児歯科診療費助成制度導入についての見解、国際先住民年についての取り組み方、二風谷ダム建設にかかる紛争の原因の認識と解決に向けてのこれまでの取り組み、道道の除雪事業の取り組みと市町村道除雪予算の財源補てんを国に働きかける考え方の有無、市町村における福祉除雪事業の実施状況と今後の拡充の進め方、福祉除雪員制度創設の必要性の認識
- ⑦ 交通安全と脱スパイクに関し、急な坂道のロードヒーティング化について道単独事業推進の必要性の見解と国庫補助事業を要望している市町村の新年度中達成の見通し、凍結防止剤を入れた舗装整備の研究体制充実と対応についての所見、スパイク規制法の広域指定をさらに進める考え方の有無、脱スパイクになると交通事故は増えるとする考え方についての所見、3年間のスパイク装着率の推移と1月における事故死との関係
- ⑧ 教育問題に關し、知事公約の緊急政策における高校新設が1校新設のみであったことについての所見、40人学級化に向けての今後の取り組み、札幌圏の40人学級化移行についての考え方と他県での取り組み事例、私学の入学助成の検討を行う考え方の有無、私立高校に対する授業料軽減助成の基準緩和についての見解等について
質問があり、知事、教育長及び警察本部長から答弁。同議員から再質問、知事及び教育長から答弁。同議員

から再々質問、知事から答弁の後、

日程第1の議事を中止し、

追加日程 議案第32号ないし第39号を議題とし、知事から提案説明の後、本日の本会議は、この程度にとどめ延会することに決定し、午後4時43分延会。

○ 2月25日（月） 午後2時2分開議、諸般の報告の後、

日程第1 意見案第1号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、異議なく原案のとおり可決。

日程第2 議案第1号ないし第39号を議題とし、一般質問に入り、

佐藤 時雄議員（自民）から、

① 福祉行政に関し、市町村社会福祉協議会の補助対象職員の複数配置や国庫補助の引き上げ要請に対する対処状況、北海道社会福祉協議会にホームヘルパーの専門職員を配置することへの見解、国の高齢者保健福祉推進10か年戦略におけるホームヘルパーの増員目標達成への考え、痴呆性老人の介護手当に対する見解、ボランティア活動中の事故の実態、ボランティア保険の内容と道内ボランティアの加入状況、ボランティア保険の加入促進に対する取り組み

② 林業行政に関し、森林の整備についてのビジョン、実現に向けての取り組み状況、計画に対する達成状況、森林組合の経営基盤の確立と林業就業者の育成確保への取り組み状況及び成果への責任に対する見解、木材・木製品の新製品の開発や実用化への状況及び需給量、先端技術を応用した加工施設の導入などの成果等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

岩井 正明議員（社会）から、

① 福祉対策に関し、老人保健福祉計画に盛り込まれる内容、今後の取り組み、シルバーサービスの企業を中心とした組織化の早期整備の必要性

② 女性の社会参加に関し、女性の地域活動を促進するための取り組み状況、審議会等における女性登用の知事就任時及び現在の状況、

今後の推進の考え方、女性の幹部職員等への登用の現状と今後の取り組み、児童相談所などにおける女性教員との人事交流検討への見解、婦人行政を所管する独立した課を設ける必要性

③ 農業振興対策に関し、「きらら397」などの米の作付指導や技術指導についての考え方と取り組み状況、栽培技術の開発と普及への取り組み、「道北52号」の普及の見通しと生産指導についての見解、米の品質向上や農村景観づくりの上での耕地防風林整備への今後の取り組み、農村の快適な生活環境づくりへの今後の取り組み

④ ふるさと市町村圏に関し、道内の4圏域における事業の取り組み状況、南空知広域市町村圏の今後の選定の見通し

⑤ 教育問題に関し、主任制問題解決に当たっての決意、子供の権利についての基本認識、子供の権利を尊重した学校教育の今後の推進等について

質問があり、知事及び教育長から答弁。

村田 雄平議員（自民）から、

① 農業問題に関し、生乳生産が伸び悩みの状態にある原因、最近のぬれ子価格の情勢、子牛価格の暴落による酪農経営への影響、牛肉が輸入自由化される4月以降の牛肉市場の動向見通し、酪農の労働力対策、酪農ヘルパー対策についての取り組み、平成3年度の畜産物価格にかかる情勢の把握状況、価格決定に向けての取り組み、道内の花卉生産の現状と将来見通し、新長計における花卉への取り組み、特色ある花づくりと競争力のある産地づくりへの方策、花卉生産者の組織化についての対処、花卉の生産指導の活動体制、アドバイザー事業の指導巡回の実態、花卉の航空運賃が値上げされた理由、鮮度を保持しコストで輸送する方策、花き生産振興協議会の地域段階での組織設置の進捗状況、道内花卉市場の現状とその整備計画

② 郡に関し、本道における郡の経緯、郡制度の廃止についての所見、支庁単位による郡の再編検討に対する所見、郡の再編実施に当たっての問題点、郡の再編成にかかる調査と道の検討結果等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問があり
知事から答弁があつて、午後4時8分延会。

○ 2月26日（火） 午前11時11分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、一般質問を継続、

桜田 正明議員（自民）から、

○ 道立図書館行政に関し、生涯学習時間における図書館のあり方、道内図書館のセンターとしての果すべき役割、ネットワーク化の検討結果、ネットワーク化への具体的取り組みと今後の進め方、北見地域の広域ネットワーク化の調査研究の内容と現在の取り組み状況、北見地域の取り組みと道立図書館としての果たすべき役割、具体的支援の状況、自治省の図書・情報館ネットワークシステム検討会の内容及び日本図書館協会のネットワーク構想とのかかわり等について

質問があり、教育長から答弁。同議員から再質問、教育長から答弁があつて、午前11時35分休憩、午後1時46分再開。

久田 恒弘議員（自民）から、

① 中小企業振興対策に関し、中小企業の組織化の必要性、組合数が減少している要因、組合の設立についての道の方針と目標、達成状況、本道中小企業の収益性が低い実態と原因、収益性の向上に向けての指導支援とその成果、道立試験研究機関の機能強化・研究員派遣制度への取り組み及び整備の状況、道立技術専門学院の入校定員割れなど人材育成の実態への受け止めと認識、道立技術専門学院の再編整備計画策定の方針・基準、道東京ビジネス支援センター設置にかかる現在までの取り組み状況と経過、モデルプランとの関係、今後の取り進め方

② 観光振興対策に関し、観光の経済波及効果の調査結果が北海道通産局と北海道観光産業経済効果調査委員会とで異なることへの見解、観光客の入り込み数の把握方法、観光客入り込み数の他府県との比較、観光の通年化に向けての取り組みと成果、観光ルートの整備や新たな観光ルートづくりへの対処状況、道外との交通アクセスとしての航空路線や道

内の道路網などの交通体系の整備への取り組み、土産品の品質や表示についての実態の把握と改善に向けての指導状況、改善状況を確認する必要性、宿泊先における食事やサービスへの苦情の改善対処、苦情の要因と人手不足の実態及び対策への取り組み、道路標識など外国人観光客の受け入れ態勢の現状と整備への取り組み状況

③ 福利厚生会に関し、地方選の時期に全道庁職員福利厚生会を発足することへの認識、職場の組織を通じた管理職への入会勧誘に対する所見、新聞などの批判に対する考え方、新聞報道が事実とした場合の組合への申し入れ、組合からの事前の相談の有無等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。

吉田 恵悦議員（公明）から、

① 保健環境問題に関し、道内における食鳥処理の実態、食鳥検査体制の整備等の推進方法、歯科保健センターの果たす役割、今後の取り組み、スケジュール

② 生活福祉問題に関し、子供をめぐる問題について検討を行うこととなった背景、北海道児童相談所機能強化検討委員会の報告を受けた児童相談所の機能強化への今後の取り組み

③ 農業問題に関し、野菜の産地づくりの進め方、野菜の販路拡大への取り組み方法、野菜の価格安定対策への今後の取り組み等について

質問があり、知事から答弁。

風早 俊男議員（民政）から、

① 北方領土問題に関し、ソ連国内の現況についての認識、道としての救援、サハリン訪問における印象、今後の人的交流促進の考え方、返還運動への取り組み方、ゴルバチョフ大統領来日に向けての道民意向の反映

② 保健環境問題に関し、第3次産業廃棄物処理計画策定の観点と時期、ホタテなど動植物性残渣やFRP漁船などの処分対策の計画の中への位置づけと対処、地域医療計画における十勝圏の増床見通し、札幌医療圏の他圏域からの入院患者の流入数と平成5年の必要病床数、道立静内病院・寿都病院の町への移管の対応状況、道立病院の医療機器整備への取

り組み、脱スパイクと事故との関連、スタッドレスタイヤの性能、スパイクタイヤ規制法に基づく地域指定への対処方

③ 労働力問題に関し、人手不足の現状と今後の対策、外国人労働者の受け入れについての基本的考え方、道内の外国人労働者の数、新規学卒者の労働力確保対策、帰道希望者に対するUターン対策、労働条件等の向上についての指導方法、パートタイム労働者の待遇や労働条件の改善についての取り組み状況

④ 水産問題に関し、道がサケ・マスの沖取り禁止を不可避とした理由と見通し、道内漁業関係自治体の国への要請に対する対応、海洋開発にかかる事業の推進方策、海洋開発にかかる職業担当者を水産部に移すことへの見解、密漁の実態と取り締まり船への指導方法等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁があつて、午後3時45分延会。

○2月27日（水） 午前10時52分開議、諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、一般質問を継続、

山根 泰子議員（共産）から、

① ごみのリサイクル問題に関し、ごみが資源であるとの発想からのごみ対策への見解、コソボストの有用性、コンポストの容器購入に補助金を出している自治体、ペットボトルやプラスチックの抑制など関係メーカーへの要請の必要性、企業の社会的責任、政府に危険物質の指定拡大と情報公開を求める考え、環境リサイクル読本作成への見解、リサイクル促進の行動計画策定への見解、リサイクル促進のための組織づくりの必要性

② 「北の大地から安全な食料を」に関し、クリーンな食料生産基地づくりへの取り組みと発展の必要性、特別栽培米の拡充への取り組み方法、有機農業への助成及び有機農業奨励のための条例化を検討することへの見解、輸入食品の監視体制の抜本的拡充を国へ要請する考え、ポストハーベスト2・4Dを使用した農産物を指定外添加物使用食品として禁止措置を求ることへの見解、道の輸入食品の検

査結果、食品添加物の増加に対する見解、加工食品に塩分表示を法制化するための働きかけ、栄養成分の表示、原材料や工程の届け出、食品安全監視員としての立入調査などの条例化検討の必要性等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から再々質問、知事から答弁。

川崎 守議員（共産）から、

○ 財政調整基金など知事の基本姿勢に関し、本道への新戦車の配備と演習場所新設についての政府予算案に対する見解、失対労働者の対策について失対事業労働者の引退時贈与金の引き上げ支給に対する考え方、知事贈与金の今後の引き上げへの見解、炭鉱離職者が多数就労できないことへの見解、道単独の就労事業を行っていない理由、ホームヘルパー・ショートスティ・デイサービスの事業を実施している市町村、旭川市、小樽市のホームヘルパーの人員、江差町、乙部町、福島町のホームヘルパーの待遇、生活保護世帯長期入院患者見舞金制度を復活させる考え、財政調整基金など3基金の積み立てについて基金残高が増大している現状と道民の要望への対応に対する見解等について

質問があり、知事から答弁。同議員から再質問、知事から答弁。同議員から発言があつて、質疑並びに質問を終結。

議長から、予算に関する案件について、本議会に19人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、これらの案件を付託の上、審査する旨を諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（19人）

井野 厚（社会）	岩井 正明（社会）
風早 俊男（民政）	桜田 正明（自民）
佐藤 時雄（自民）	大野 新生（自民）
小山 誠司（社会）	大橋 晃（共産）
深田 義勝（社会）	柏倉 勝雄（社会）
綿貫 健輔（自民）	木本 由孝（自民）
松崎 義雄（自民）	岩田 徳弥（自民）
伊藤 武一（公明）	櫻林 巖（社会）
閔根 建二（社会）	宇川 源吉（自民）
佐々木利昭（自民）	

残余の案件については、議案付託一覧表のとおり、それぞれの所管の常任委員会に付託。

各委員会付託議案審査のため、2月28日から3月4日まで休会することを決定し、午前11時52分散会。

○3月5日（火） 午後4時33分開議、議事進行の都合により、あらかじめ会議時間を延長し、午後4時34分休憩、午後5時41分再開。諸般の報告の後、

日程第1 議案第1号ないし第39号を議題とし、予算特別、総務、生活福祉、保健環境、文教、建設各委員長から、それぞれの委員会における付託案件の審査の経過と結果について、報告の後、討論に入り、

本間喜代人議員（共産）から、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号ないし第17号、第32号及び第39号に対する反対討論があつて、討論終結。

採決に入り、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号ないし第17号、第32号及び第39号を問題とし、起立採決の結果、起立多数をもって、いずれも委員長報告のとおり可決。次に、日程第1のうち、議案第3号、第4号、第6号ないし第9号、第11号、第12号、第18号ないし第31号及び第33号ないし第38号を問題とし、いずれも異議なく委員長報告のとおり可決。

日程第2 決議案第1号を議題とし、山根泰子議員（共産）から、提案説明の後、委員会付託を省略の後、採決に入り、起立採決の結果、起立少数をもって否決。

日程第3 決議案第2号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略のうえ、異議なく原案のとおり可決。

日程第4 意見案第2号及び第3号を議題とし、意見案第2号について、川崎守議員（共産）から提案説明。意見案第3号については、提出者の説明を省略の上、いずれも委員会付託を省略、討論に入り、

大橋晃議員（共産）から、意見案第2号及び第3号に対する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、日程第4のうち、意見案第2号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって否決。次に、日程第4のうち、意見案第3号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

日程第5 意見案第4号及び第5号を議題とし、意見案第4号について、大橋晃議員（共産）から提案説明。意見案第5号については、提出者の説明を省略の上、いずれも委員会付託を省略、討論に入り、

山根泰子議員（共産）から、意見案第4号及び第5号に対する賛成討論があつて、討論終結。

採決に入り、日程第5のうち、意見案第4号を問題とし、起立採決の結果、起立少数をもって、否決。次に、日程第5のうち、意見案第5号を問題とし、異議なく原案のとおり可決。

日程第6 意見案第6号及び第7号を議題とし、提出者の説明及び委員会付託を省略の上、いずれも異議なく原案のとおり可決。

次に、閉会中事務継続調査の件について、各常任委員長から申し出のとおり、閉会中の継続調査に付することを決定。

今期定例会に付託された案件は、すべて議了。

任期最終の議会の閉会に当たり、知事からあいさつ。次いで、議長から、閉会のあいさつがあって、午後6時41分閉会。

予算特別委員長報告

私は、予算特別委員会に付託されました議案審査の経過と結果について御報告申し上げます。

御承知のとおり、本委員会は、去る2月27日設置され、平成3年度各会計予算案及び平成2年度各会計補正予算案並びに関連する議案27件が付託され、同日、直ちに正・副委員長の互選を行うとともに、審査の方法等について協議を行い、2月28日から各部所管の審査に入り、3月4日をもって一切の質疑を終結した次第であります。

今回、付託されました平成3年度各会計予算案につきましては、道政運営の基本となる経費を中心とした、いわゆる骨格予算として、人件費及び義務的経費など、行政の中斷を避けるために必要と認められるものについて計上したものであります。その総額は2兆3,261億8,200万円余となっており、これらの案件のほか、平成2年度各会計最終補正予算案並びに関連する議案を中心に、道政各般にわたり熱心な質疑が交わされた次第であ

ります。

各部所管の質疑を通じ論議の対象となりました
主な事項につきましては、別紙お手元に配付の審
査概要により御承知願いたいと存じます。

質疑終結後、各派代表者間におきまして、各案
件について意見の調整を図りました結果、議案第
1号、第2号、第5号、第10号、第13号ないし第
17号及び第32号につきましては、意見の一一致を見
るに至らず、採決の結果、賛成者多数をもって原
案可決、その他の案件、すなわち、議案第3号、
第4号、第6号ないし第9号、第11号、第12号、
第19号、第28号、第29号及び第33号ないし第38号
は、全会一致、原案可決と決定した次第であります。

以上、本委員会に付託されました議案の審査経
過と結果を申し上げ、報告を終わりといたします。

第1回定例会において知事から提出のあった案件

議 案

提出月日	番号	件 名	付 託 委員会	議決月日	議事結果
2. 14'	1	平成3年度北海道一般会計予算	予算特別	3. 5	原案可決
同	2	平成3年度北海道札幌医科大学附属病院特別会計予算	同	同	同
同	3	平成3年度北海道母子福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	4	平成3年度北海道寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	5	平成3年度北海道小児総合保健センター事業特別会計予算	同	同	同
同	6	平成3年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	7	平成3年度北海道農業改良資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	8	平成3年度北海道林業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	9	平成3年度北海道沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計予算	同	同	同
同	10	平成3年度北海道公共下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	11	平成3年度北海道流域下水道事業特別会計予算	同	同	同
同	12	平成3年度北海道地方競馬特別会計予算	同	同	同
同	13	平成3年度北海道病院事業会計予算	同	同	同
同	14	平成3年度北海道有林野事業会計予算	同	同	同
同	15	平成3年度北海道工業団地開発事業会計予算	同	同	同
同	16	平成3年度北海道電気事業会計予算	同	同	同
同	17	平成3年度北海道工業用水道事業会計予算	同	同	同
同	18	北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	19	北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例案	予算特別	同	同
同	20	北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案	生活福祉	同	同
同	21	北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	保健環境	同	同
同	22	北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	23	北海道公立高等学校定期制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案	文 教	同	同
同	24	北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	25	北海道立美術館条例の一部を改正する条例案	同	同	同
同	26	北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例案	総 務	同	同
同	27	北海道北広島団地開発事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例及び北海道北広島団地開発事業条例を廃止する条例案	建 設	同	同
同	28	宝くじの発売に関する件	予算特別	同	同
同	29	全国自治宝くじ事務協議会規約の一部変更に関する件	同	同	同
同	30	河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件	建 設	同	同

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 14	31	訴えの提起に関する件	建設	3. 5	原案可決
2. 21	32	平成2年度北海道一般会計補正予算(第7号)	予算特別	同	同
同	33	平成2年度北海道中小企業近代化資金貸付事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	34	平成2年度北海道公共下水道事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	35	平成2年度北海道流域下水道事業特別会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	36	平成2年度北海道有林野事業会計補正予算(第3号)	同	同	同
同	37	平成2年度北海道北広島団地開発事業会計補正予算(第1号)	同	同	同
同	38	平成2年度北海道工業団地開発事業会計補正予算(第2号)	同	同	同
同	39	都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件	建設	同	同

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 14	1	専決処分報告の件(損害賠償の額の決定、平成3年1月9日1件、平成3年2月1日1件、平成3年2月6日3件、平成3年2月7日3件)			報告のみ

前会から継続審査中の案件

報 告

提出月日	番号	件名	付託委員会	議決月日	議事結果
2.12. 7	1	平成元年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件	決算特別	3. 2. 14	意見を付し認定議決

第1回定例会において議員から提出のあった案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
3. 5	1	白内障眼内レンズへの助成に関する決議	山根泰子議員ほか3人	3. 5	否決
同	2	暴力団対策立法に対する決議	木本由孝議員ほか13人	同	原案可決

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	議決月日	議事結果
2. 25	1	酪農・畜産振興施策に関する要望意見書	小野寺 勇議員 ほか12人	2. 25	原案可決
3. 5	2	多国籍軍への戦費支出計画の撤回を求める要望意見書	川崎 守議員ほか3人	3. 5	否決
同	3	中東湾岸戦争後の復興に関する要望意見書	宇川源吉議員ほか4人	同	原案可決
同	4	泊原発1号機の総点検と結果公表を求める要望意見書	大橋 晃議員ほか3人	同	否決
同	5	泊原発の点検と安全対策を求める要望意見書	宇川源吉議員ほか4人	同	原案可決
同	6	看護婦確保対策に関する要望意見書	岡本栄太郎議員 ほか11人	同	同
同	7	被爆者援護対策の充実強化に関する要望意見書	同	同	同

前会から継続審査中の案件

決議案

提出月日	番号	件名	提出者	付託委員会	議決月日	議事結果
2. 3. 30	6	動燃の資料公開を求める決議	本間喜代人議員 ほか3人	エネルギー問題調査特別	3. 3. 5	審議未了

意見案

提出月日	番号	件名	提出者	付託委員会	議決月日	議事結果
1. 12. 16	5	貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見書	大橋 晃議員ほか3人	エネルギー問題調査特別	3. 3. 5	審議未了

決議案

決議案第1号

(平成3年1定
山根泰子議員ほか3人提出
平成3年3月5日否決)

白内障眼内レンズへの助成に関する決議

眼科医療の分野における技術革新は著しいものがあり、眼内レンズの普及が進んでいる。本道においても、急速な高齢化が進み、老人性白内障の患者は増え続けているが、眼内レンズについては、保険給付の対象外である。

今や、手術の主流となった眼内レンズが保険適用になるまで、道として、助成してほしいとの声が高まっている。市町村で助成を行う自治体もある。

よって、道は、老人性白内障患者が安心して眼内レンズ装着を受けられるよう、助成を開始すべきである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

決議案第2号

(平成3年1定
木本由孝議員ほか13人提出
平成3年3月5日原案可決)

暴力団対策立法に対する決議

暴力のない平和で明るく住み良い環境をつくることは、道民すべての強い願いである。しかるに、本道においても暴力団は組織勢力の拡大を進め、新たな資金源を求めて社会各層に浸透するとともに、その不法、不当な暴力行為はますます悪質巧妙化し、さらに、銃器発砲事件を繰り返すなど、平穏な社会生活や経済活動に重大な脅威を与えており、断じて許されるものではない。

現在の暴力団情勢をみると、警察の厳しい取締活動によっても、暴力団が壊滅するような状況はみられない。これは、現行法制度が暴力団に対して有効に機能していないからであると思われる。

よって、本議会は、暴力団を根絶するため、警察のより一層厳しい取締りを要請するとともに、不法利得行為を禁止し、暴力団の資金源を封じ、また対立抗争事件発生の際には、組事務所周辺の住民の安全を確保することなどを目的とした新たな法律の制定を強く求めるものである。

右決議する。

平成 年 月 日

北海道議会

意見案

意見案第1号

(平成3年1定
小野寺勇議員ほか12人提出)
平成3年2月25日原案可決)

酪農・畜産振興施策に関する要望意見書

本道の酪農・畜産は、恵まれた土地資源を活用し、生産性の向上を目指しながら、低コストで良質かつ安全な畜産物の安定供給に銳意努力しているが、本年4月からの牛肉の輸入自由化を目前にして、経産牛や子牛価格が低落しており、また、ウルグアイ・ラウンド交渉も全く予断を許さない状況にあることから、本道の酪農・畜産農家は、今後の営農に益々不安を強めている。

このような状況の中で、本道酪農・畜産の健全な発展を図っていくためには、生産者や農業団体の自助努力と相まって、農業者が将来に意欲と展望を抱けるような揺るぎない農政の展開が必要である。

国においては、本道の酪農・畜産の現状を十分認識し、その安定的な発展を図る観点に立って、左記事項について適切な措置を講ずるよう強く要望する。

記

1 平成3年度畜産物価格等について

(1) 加工原料乳保証価格について

加工原料乳保証価格については、子牛価格の低落など酪農経営の実態を十分勘案し、再生産の確保はもとより、生産の安定と生産者が意欲と展望が持てるよう、適正に設定すること。

(2) 加工原料乳限度数量について

加工原料乳限度数量については、国内での生産供給と在庫の積増しなどゆとりある需給を基本に、適正に設定すること。

(3) 肉用子牛の保証基準価格等について

肉用子牛の保証基準価格については、肉用牛の生産条件や経営の実態等を十分勘案し、再生産の確保はもとより、生産者が安心して生産拡大が図られるよう、適正に設定すること。

また、合理化目標価格については、輸入牛肉に対抗し得る牛肉生産が可能な価格に設定すること。

(4) 指定食肉安定価格について

牛肉の安定価格については、肉用牛生産の実態を十分考慮し、国内生産の振興を図る観点から、再生産の確保と経営の安定が図られるよう、適正に設定すること。

また、牛肉の輸入自由化に伴い、枝肉価格が急速に低落しないよう、畜安法に基づく牛肉価格安定制度を弾力的に運用すること。

豚肉の安定価格については、養豚経営の実態を十分考慮し、再生産の確保と今後の経営安定が図られるよう、適正に設定すること。

2 酪農・畜産の生産振興・経営安定対策について

(1) 乳製品の輸入規制措置の堅持等について

国家貿易品目及び主要乳製品については、国内での生産供給を基本として、現行輸入規制措置を堅持すること。

また、既に輸入自由化されているアイスクリーム等の高付加価値乳製品及びココア調

整品等の擬装製品については、国内生産や流通に混乱が生じないよう、秩序ある輸入について指導を強化するなどの措置を講ずること。

(2) 生乳需給調整対策について

生乳需要の動向に即した的確な生産を確保するため、地域の生産構造等を十分考慮した実効ある計画生産の推進など、適切な需給調整対策を講ずること。

(3) 輸入畜産物及び乳製品の安全性の確保について

安全な食料を国民に供給し、豊かな食生活を確保するため、輸入畜産物及び乳製品に対する検査体制を強化すること。

(4) 飼料の安全性の確保について

畜産物の安全性を確保するため、飼料添加物の適正使用や残留農薬等有害物質の飼料への混入防止などに万全を期すこと。

(5) 農業生産資材の価格抑制と安定供給対策の強化について

急速な国際化の進展に対応し、生産性の向上と酪農・畜産経営の安定を図るために、生産コストに大きなウェイトを占める生産資材費の節減が極めて重要となっているので、農業生産資材の価格抑制と安定供給が図られるよう、業界指導を強化するなど適正な措置を講ずること。

(6) 乳牛改良対策の拡充強化について

酪農の生産性向上を一層推進するため、後代検定の長期的な指針を示すとともに、検定娘牛の保留奨励対策の充実を図ること。

(7) 国産チーズ生産振興対策の拡充強化について

国内生乳需要の拡大を図るため、今後とも消費の増加が見込まれる国産ナチュラルチーズの生産振興対策を拡充強化すること。

(8) 生乳等の広域流通対策の充実について

飲用需要の動向に即し、新鮮で良質な牛乳を低コストで供給するため、広域輸送体制の整備や輸送方法の研究・開発等に必要な助成措置を講ずること。

(9) 牛乳・乳製品及び牛肉の需要拡大対策の強化について

牛乳・乳製品の需要の拡大と定着を図るため、消費拡大対策の拡充と併せ、新たな製品開発など需要拡大に必要な対策を講ずること。

また、牛肉生産の安定を図るため、低利用部位の利用促進を含めた国産牛肉の消費拡大対策や販路拡大対策を総合的に講ずること。

(10) 食肉流通施設等の整備について

食肉加工流通コストの低減と安定供給を図るため、食肉流通施設の機械化システムの開発や食肉流通情報システム体制に必要な対策を講ずること。

(11) 酪農・肉用牛及び養豚生産振興対策の充実強化について

国際化の進展に対応した酪農・肉用牛及び養豚経営の安定を図るため、低コスト生産の推進や経営改善のための諸対策を引き続き実施すること。

子牛価格の急落など、酪農経営の急激な変化に対応した生乳の安定生産対策を講ずるとともに、離農跡地の流動化の促進と増頭に対応したミルキングパーラーなど、効率的な生産体制の総合的な再編整備に必要な助成措置を講ずること。

低コスト肉用牛生産の拡大を図るため、外国種の種畜改良の促進及び受精卵移植を活用した繁殖雌牛の資質向上対策を拡充強化するとともに、新たな地域ぐるみでの肉用牛経営の取り組みに対する長期・低利資金を創設すること。

牛肉の輸入自由化移行に伴う肥育経営の安定と生産の維持拡大を図るための対策を講ずるとともに、価格が低落している経産牛肉の調整保管など需給調整対策を実施すること。

と。

(12) 良質粗飼料の生産拡大対策の拡充強化について

生産性の高い酪農・肉用牛経営を確立するため、飼料生産コストの低減と良質粗飼料の生産を拡大する対策を拡充強化すること。

(13) 豚オーエスキーブの防疫対策について

養豚の経営安定を図るため、清浄地域に対するオーエスキーブの侵入防止対策を講ずること。

(14) 肉用子牛価格安定基金協会等の体制強化について

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な推進を図るため、肉用子牛価格安定基金協会が行う確認事務や指定市場における事務処理に必要な助成措置を引き続き実施すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
農林水産大臣 } 各通

意見案第2号

(平成3年1定
川崎 守議員ほか3人提出
平成3年3月5日否決)

多国籍軍への戦費支出計画の撤回を

求める要望意見書

湾岸戦争は、2月28日、43日ぶりに事実上終結した。

戦争が終結したことは、歓迎するものである。

ところが政府は、戦争の終結にもかかわらず、90億ドルの追加支援を行おうとしている。道民の間には、戦争が終結したにもかかわらず、なぜ戦費の追加支援をしなければならないのかとの疑問の声があがっている。

今、わが国とのるべき道は、中東の公正な平和の確立を目指し、国連中心に平和的解決を図るよう、憲法の原則を踏まえた平和的、外交的イニシアチブを発揮することである。

よって、政府においては、90億ドルの戦費支出計画を撤回するよう求めるものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
外務大臣 } 各通

意見案第3号

(平成3年1定
宇川源吉議員ほか4人提出
平成3年3月5日原案可決)

中東湾岸戦争後の復興に関する要望意見書

平和的解決を求めていた多くの国民の願いにもかかわらず、中東湾岸戦争が勃発したことには極めて遺憾である。

湾岸戦争は、ようやく終結を迎えたが、そもそもこの戦争は、イラクのクウェート侵略併合に直接の原因があるものであり国際秩序を破壊したその行為は許されるべきではない。

しかしながら、この戦争によってもたらされた多くの犠牲者及び地域の破壊、さらに地球環境への悪影響は極めて深刻なものである。

よって、政府は、中東湾岸の平和と復興を図るため、人道的見地に立ち、難民の救済はもとより、食糧、医療、周辺国への経済援助などの支援について、非軍事的立場を堅持し、人的、物的両面からの積極的活動を行うべきである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、外務大臣 各通

意見案第4号

(平成3年1定
大橋晃議員ほか3人提出)
(平成3年3月5日否決)

泊原発1号機の総点検と結果公表を 求める要望意見書

2月12日の関西電力美浜原発2号機の事故は、定期検査で異常なしとされた蒸気発生器細管のギロチン破断という点で、「同じ型の泊原発は大丈夫か。」という不安の声が高まっている。さらに、泊原発のアスファルト固化装置で作業員が火傷を負った事故、東京電力柏崎刈羽2号機の緊急停止事故と、続発する原発事故に対し、原発の安全に対する道民の不安が高まっている。

ところが、北電は、泊原発の2号機について、営業運転を2ヵ月繰り上げようとしている。

原発の安全性に対する道民の不安が高まっている中で、北電のこのような態度は、許されない。

よって、泊原発1号機を総点検し、その結果の公表を求めるものである。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、通商産業大臣
科学技術庁長官 } 各通

意見案第5号

(平成3年1定
宇川源吉議員ほか4人提出)
(平成3年3月5日原案可決)

泊原発の点検と安全対策を求める要 望意見書

関西電力美浜原発2号機の事故は、蒸気発生器細管の破断によるもので、緊急炉心冷却装置が作動し事故を最小限としたものの、この装置が作動した事故は、日本の原発事故史上初めてである。

また、同電力の点検のあり方や管理体制に問題があり、地元住民の原発に対する不信が高

まっている。泊原発は美浜原発と同型なだけに、道民の不安は大きいものがある。
したがって、美浜原発の事故に鑑み泊原発の徹底した点検と安全対策について万全を期するうえから、次の事項について特段の措置を講ぜられたい。

記

1. 美浜原発の類似事故防止のため、国の検査を厳重に行うとともに、事業者に対し原子炉施設の維持管理、機器及び設備点検の徹底など指導監督を強化すること。

1. 美浜原発の事故原因の究明と必要な対策を講ずること。

1. 北海道電力泊原発の定期検査の結果を公表すること。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、通商産業大臣 各通

意見案第6号

（平成3年1定
岡本栄太郎議員ほか11人提出
平成3年3月5日原案可決）

看護婦確保対策に関する要望意見書

最近における医療の高度化、高齢化社会の進展に伴う保健医療・福祉サービスの充実、週休2日制の普及を含む労働条件の改善などに伴い看護婦の需要は増大しており、また、地域医療計画の策定直前の急激な病床増を契機として医療機関等における看護婦不足が顕在化し、今日、深刻な社会問題となっている。

看護婦の確保には、養成定数を増加し再就職を促進して絶対数を確保するとともに、魅力ある職業として看護婦が誇りを持ち働き続けられるように、就労環境の改善を図ることが重要である。

よって、政府は、安定的な看護婦確保を図るため、早急に次の対策を講じられるよう強く要望する。

記

1. 養成所の増設、看護教員の養成等を行い入学定員の拡大を図り、看護大学の設置等により教育の質を高めるとともに、養成に対する助成を大幅に強化すること。

2. 未就業看護婦の就労を促進するため、ナースバンク事業の拡大と活性化を図ること。

3. 看護婦の就業定着を図るため、週休2日制の普及など労働時間の短縮に対応した勤務体制の確立、給与等の待遇の改善、母性保護の立場からの各種休暇制度等の充実について、抜本的な対策を講じること。

4. 今日的医療に対応できるよう看護婦の資質の向上を図るため、生涯研修体制を整備すること。

5. 診療報酬制度における看護料の配分を見直すこと。

6. 看護業務の増加、労働条件の改善、夜勤は月8日体制の実現などの勤務体制の改善を見込んで看護職員需給見通しを見直すこと。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新 沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣、文部大臣
厚生大臣、労働大臣、自治大臣 } 各通

意見案第7号

（平成3年1定
岡本栄太郎議員ほか11人提出）
（平成3年3月5日原案可決）

被爆者援護対策の充実強化に関する
要望意見書

広島・長崎に原爆が投下されて以来、45年を経過したが、現在もなお、被爆者の多くは放射能の後遺症による身体的、精神的な苦痛に悩み、さらに高齢に伴う病弱化がすすむ中で被爆者やその遺家族の実情は深刻な状況となっている。

国においては、いわゆる「原爆2法」に基づき、従来から被爆者に対する医療給付などの対策を講ぜられているが、被爆者の健康と生活を守るには必ずしも十分なものとはいえない。

よって、政府におかれては、被爆者及び遺家族の実情を理解され、国家補償の精神に基づき、早急に総合的な被爆者援護対策の充実強化に努められるよう強く要望する。

右地方自治法第99条第2項の規定により提出する。

平成 年 月 日

北海道議会議長 新沼 浩

内閣総理大臣、大蔵大臣
厚生大臣 } 各通

請　願・陳　情

① 第1回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの。

請　願

文書表番号	件　　名	請　願　者	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
224	湾岸戦争の中止、政府の戦争協力反対を求める件	湾岸戦争に反対する女たちの会 代表 越智 晴子	総務	審議未了
225	中東・湾岸戦争の即時停戦を求める件	札幌市中央区北4条西12丁目 ほくろうビル 全道老協センター 議長 相原 敬用外2人	同	同
226	湾岸戦争協力の中止に関する意見書の提出を求める件	北海道高等学校教職員組合 中央執行委員長 相馬 実外4人	同	同

② 繼続審査中のものであって、第1回定例会において採否の決定のあったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
174	義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に関する件	文教	議決不要

陳　情

文書表番号	件　　名	付　託　委　員　会	審　査　の　結　果
29	義務教育諸学校の学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件	文教	議決不要

③ 審議未了となったもの。

請　願

文書表番号	件　　名	付託委員会
22	新大型間接税の導入に反対する件	総務
24	いかなる名称を問わず新大型間接税の導入に反対する意見書採択に関する件	同
73	西帯広ニュータウン警察官派出所設置に関する件	同
104	消費税の廃止を求める件	同
105	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	同
108	消費税の廃止を求める件	同

文書表番号	件名	付託委員会
115	米空軍核攻撃機F16の北海道上空等での低空飛行訓練中止を求める件	総務
117	消費税の廃止を求める件	同
118	同	同
119	同	同
120	同	同
122	世界・食の祭典赤字処理に関する件	同
123	同	同
124	同	同
153	在日朝鮮人の人権保障を求める件	同
156	分娩介助費等への消費税転嫁撤回を求める件	同
185	「北海道分県」の実現を求める件	同
214	小選挙区制・政党法反対の決議を求める件	同
222	地方自治を守り、福祉施策の充実を求める件	同
14	社会福祉施策の充実を求める件	生活福祉
27	無認可保育所・学童保育の施策の確立、助成を求める件	同
28	国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件	同
29	道国保連の「老人の在宅療養にかかる被保険者教育事業」の中止を求める件	同
106	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
149	「寝たきり老人介護手当」の改善を求める件	同
158	消費税転嫁の撤回を求める件	同
219	福祉灯油の実施を求める件	同
221	地方自治を守り、福祉施策の充実を求める件	同
223	「子供向けポルノコミック」の出版禁止を求める件	同
21	北海道立江差病院、北海道立羽幌病院、町立中標津病院に人工透析施設の早期実現に関する件	保健環境
94	放射能汚染食品の実態の公開と測定装置の設置に関する件	同
107	「特別注文食品」など、病院給食における差別医療に反対し、治療食の充実を求める件	同
151	原爆被害者援護法に関する件	同
155	分娩介助費等への消費税転嫁撤回を求める件	同
159	消費税転嫁の撤回を求める件	同
215	看護婦の大幅増員と労働条件改善を求める意見書の提出を求める件	同
17	室蘭港の活用促進に関する件	商工労働観光
18	苫小牧港東港区の流通港湾化反対に関する件	同
1	国民の主食・米の輸入反対、食管制度の改善・充実、安全な国民食料の確保、主要農畜産物の価格保障、日本農業の自主的発展を求める件	農政
6	道営下南部地区ため池整備事業並びに道営下南部地区は場整備事業実施に伴う既借入資金（公庫資金）の条件緩和を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
129	国営総合かんがい排水事業に関する件	農政
165	北海道の公共嘱託登記発注促進に関する件	同
167	道営競馬場外馬券売場の薄野地区開設に反対する件	同
101	「小島の村」を保護するため、札幌市の当該地区における将来道路網計画及び「藤野通」等の都市計画決定の変更を求める件	建設
116	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないよう求める件	同
121	道営住宅家賃に消費税転嫁をしないことを求める件	同
125	花畔団地地域暖房料金引下げを求める件	同
164	北海道の公共嘱託登記発注促進に関する件	同
216	道道函館上磯線（通称大野新道）に歩道設置求める件	同
7	船舶を使用して行うサケ釣り規制措置の緩和等に関する件	水産林務
160	消費税転嫁の撤回を求める件	同
2	錢函地区の道立普通科高校新設に関する件	文教
4	46人しづめ学級・マンモス高校の強制に反対し、公立高校の新增設、40人以下学級の実現など教育条件整備、小学区制の回復と都市部における総合選抜制の実現、私学への大幅な公費助成を求める件	同
9	函館養護学校・七飯養護学校への高等部設置を求める件	同
10	障害児の後期中等教育施設設置を求める件	同
11	公立高等学校の入学検定料及び入学科の値上げに反対し、父母負担の軽減を求める件	同
16	私学の学費値上げをおさえ、父母負担を軽減し、私学教育のゆたかな発展をはかるため、私学助成の拡充を求める件	同
19	北海道の子どもたちと青年に豊かな教育を保障する件	同
26	40人以下学級の全面実施と、教員採用制度の民主的改善並びに教員の統制に道をひらく法改正に反対する件	同
77	公立高校の46人学級と11間口（1学年11学級）を解消し、道立高校の新設と私学への公費助成の増額を求める件	同
78	「主任」ならびに「主任手当」の制度の廃止を求める件	同
98	学校図書館の充実・改善をもとめる件	同
99	高校間口減に反対する件	同
103	養護学校に併設の高等部の設置と障害児学校高等部の重複学級の増設を求める件	同
127	胆振第二学区苫小牧南高校間口存続に関する件	同
130	公立学校の46人学級・既設校の学級増の解消と本年度の中學卒業生の増加分に相当する道立高校を新設すること。人為的に作られた学校間格差を解消するために入試制度の改善を求める件	同
131	北海道俱知安農業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同
132	北海道古平高等学校間口削減に関する件	同
133	北海道栗山高等学校家政科募集停止反対に関する件	同
134	北海道岩見沢緑陵高等学校の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
135	「平成2年度公立高等学校適正配置計画」による夕張市内高等学校間口問題に関する件	同
136	滝川工業高校と新十津川農業高校の学級削減をやめ、35人以下学級実現を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
137	来年度の空知第五学区高等学校の学級減反対に関する件	文教
138	上川第五学区高校間口削減案撤回に関する件	同
139	胆振第一学区高校の学級減反対に関する件	同
140	胆振第二学区の苫小牧南高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
141	胆振第二学区の苫小牧南高校、第三学区の穂別高校の間口削減をおこなわないことを求める件	同
142	北海道穂別高等学校の二間口維持に関する件	同
143	十勝第二学区の鹿追高等学校の学級減反対に関する件	同
144	十勝第三学区の大樹高校の学級減反対に関する件	同
145	北海道蘭越高等学校の間口削減に関する件	同
146	釧路第四学区の霧多布高校の学級減反対に関する件	同
147	小中高35人以下学級の早期実現と私学助成の抜本的拡充を求める件	同
152	障害児教育の充実を求める件	同
154	教職員の昇給短縮存続と賃金改善を求める件	同
157	消費税転嫁の撤回を求める件	同
163	教職員住宅家賃の消費税転嫁の撤回を求める件	同
166	札幌市西区、手稲区に高等養護学校の新設か、星置養護学校に高等部の併設を求める件	同
175	第五次（高校第四次）教職員定数法の即時完結に関する件	同
176	岩見沢西高等学校の間口削減反対に関する件	同
177	岩見沢農業高校定時制課程募集停止撤回を求める件	同
180	北海道小樽桜陽高等学校の間口維持を求める件	同
181	ゆきとどいた高校教育を求める件	同
182	岩見沢の高校間口削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
186	苫小牧東高校・苫小牧南高校・追分高校（家政科）からの一学級削減に反対する件	同
187	ゆきとどいた教育を求める件	同
188	石狩学区に公立高校を二校新設し、ゆきとどいた教育を求める件	同
189	南空知地区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
190	空知第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
191	空知第三学区（夕張地区）の教育環境の充実とゆきとどいた教育を求める件	同
192	空知第四学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
193	空知第五学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
194	ゆきとどいた教育を求める件	同
195	胆振第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
196	胆振第二・第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
197	高校の学級削減ではなく、40人学級の実現を求める件	同
198	日高第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同

文書番号	件名	付託委員会
199	日高第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	文教
200	上川第一・二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
201	上川第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
202	上川第四・第五学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
203	宗谷第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
204	宗谷第三学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
205	網走第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
206	網走第二学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
207	遠軽地域の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
208	十勝の子どもにゆきとどいた教育を求める件	同
209	留萌地区の学級削減・教育切り捨てに反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
210	ゆきとどいた教育を求める件	同
211	木古内高等学校商業科の間口削減反対に関する件	同
212	宗谷第一学区の学級削減に反対し、ゆきとどいた教育を求める件	同
213	ゆきとどいた教育を求める件	同
218	江別市に高等養護学校の設置と北海道南幌養護学校に高等部の併設を求める件	同
43	泊原発に反対する件	エネルギー問題調査特別
51	泊原発の運転に反対する件	同
52	同	同
59	泊原発に反対する件	同
63	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
65	泊原発の運転に反対する件	同
66	同	同
68	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
69	泊原発防災計画に関する件	同
70	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	同
71	泊原子力発電の運転に反対する件	同
72	幌延高レペル核廃棄物処理施設導入反対および泊原子力発電所の稼働凍結に関する件	同
74	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
75	泊原子力発電所防災計画見直しに関する件	同
76	泊原発の運転延期に関する件	同
79	泊原子力発電所の運転延期に関する件	同
80	泊原発の運転延期に関する件	同
81	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
83	泊原子力発電所の運転に反対する件	同

文書番号	件名	付託委員会
84	北電に対し、「泊原発」の運転反対を求める件	エネルギー問題調査特別
85	同	同
86	同	同
87	同	同
88	同	同
89	同	同
90	同	同
92	泊原子力発電所の運転に反対する件	同
148	北電に対し、「泊原発」の運転停止を求める件	同
170	幌延町への貯蔵工学センター建設に反対する件	同
179	信号機設置を求める件	交通安全対策特別

陳 情

文書番号	件名	付託委員会
9	「国家（防衛）秘密法案」再上程反対決議に関する件	総務
11	消費税の創設に反対することに関する件	同
27	「在日韓国人の法的地位協定」再協議に関する件	同
22	年金改悪反対の議会決議に関する件	生活福祉
23	産業廃棄物の処理に関する規制強化を求める件	保健環境
19	道内における管工事下請負業者の経営基盤の強化に関する件	商工労働観光
28	薄野地区道営競馬場外発売所設置反対に関する件	農政
2	公立高校の新設と総合選抜制度の早期実施並びに私立高校生への公費補助を求める件	文教
4	すべての重度・重複の肢体不自由児にも後期中等教育（高等部）の保障を求める件	同
25	小樽工業高等学校の学級削減案の白紙撤回を求める件	同
30	小樽工業高等学校造船科の存続を求める件	同
10	泊原発の運転「凍結」を求める件	エネルギー問題調査特別
14	泊原子力発電の運転反対に関する件	同
17	泊原発の試運転延期の件	同
18	泊原発の運転「凍結」を求める件	同

委員会の動き

議会運営委員会

○2月6日（水） 午後零時33分、議会運営委員会室において開議、午後零時36分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員小堀秀次氏の逝去（網走支庁選出、第18期～第20期在職、2月3日逝去）について報告。
- ② 第1回定例会の招集期日を2月14日とすること、会期は20日間とすることを決定。
- ③ 総務部長から、第1回定例会の提出予定案件について説明。
- ④ 第1回定例会の日程について、次のとおり取り進めることを決定。

▽ 第1回定例会

2月14日	本会議（提案説明）
15日～18日	休 会
19日・20日	本会議（代表質問）
21日・22日	本会議（一般質問）
23日・24日	休 会
25日	本会議（一般質問）
26日	本会議（一般質問、予算特別委員会設置）

2月27日

～3月4日 休 会

3月5日 本会議

- ⑤ 代表質問について、順位は社会、自民、公明、民政、共産の順とすることを了承。

○2月13日（水） 午前11時32分、議会運営委員会室において開議、午前11時36分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、元道議会議員橋本正彦氏の逝去（美唄市選出、第15期、16期在職、2月7日逝去）、元道議会議員 杉本 省吾氏の逝去

（檜山支庁選出、第18期在職、2月11日逝去）について報告。

- ② 総務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ③ 決算特別委員会の審議状況について、前会より継続審査中の報告第1号については、2月7日の委員会において、意見を付し認定議決と決定し、審査を終了した旨を報告の後、本件については、第1回定例会招集日当日の本会議において委員長報告を行い、議決する扱いとすることを決定。
- ④ 代表質問の通告について、2月16日正午までに提出することを了承。
- ⑤ 一般質問について、順位は、従前の例により取り進めることを了承。通告は2月19日正午まで提出することを了承。
- ⑥ 予算特別委員会について、(1)委員会構成及び審査の方法については、従来、改選期の場合は19人の委員をもって構成し、分科会方式によらず審査を行っている旨、今回も従來の例により行うこと、(2)委員の各会派配分は、自民9人、社会7人、公明1人、民政1人、共産1人となること、(3)正副委員長の配分について、委員長は自民、副委員長は社会となること、(4)委員名簿について、2月22日正午まで提出することを了承。
- ⑦ 議案調査のため、2月15日から2月18日まで休会し、2月19日再開することを決定。
- ⑧ 2月14日の本会議の議事順序については、明日、協議することを了承。

○2月14日（木） 午前9時52分、議会運営委員会室において開議、午前9時53分散会

委員長 岩本 允（自民）

- 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。

○2月19日（火） 午前11時39分、議会運営委員会室において開議、午前11時41分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 代表質問の通告（5人）について報告。

- ② 代表質問の通告内容の変更について了承。
- ③ 代表質問の進め方について、本日2人、明日3人行うことを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。
(綿貫健輔議員(自民)から、高木繁光議員(自民)の質問に対する知事答弁に、答弁もれがあり、議事録精査を求める旨の議事進行発言があり、議場内議運により、本日はこの程度にとどめ延会することを決定。)

○2月20日(水) 午前10時2分、議会運営委員会室において開議、午後3時49分散会

委員長 岩本 允(自民)

- ① 総務部長から、昨日の綿貫健輔議員(自民)の議事進行発言に関し、現在、議事録の精査等を行っており、時間を要する旨を発言の後、了承。
- ② 総務部長から、追加提出予定案件について説明の後、明日21日の追加提出について了承。
- ③ 一般質問の通告(10人)について報告。
- ④ 一般質問の各会派内における順位等について、変更がないことを確認。個人別順位について、議事課長説明のとおりとすることを了承。
- ⑤ 一般質問の進め方については、改めて協議することを了承。午前10時4分休憩、午後3時48分再開。
- ⑥ 総務部長から、昨日の綿貫議員の議事進行発言に関し、なお時間を要する旨を発言の後、本日の本会議は、日程を延期し、延会することを決定。

○2月21日(木) 午前10時12分、議会運営委員会室において開議、午後3時43分散会

委員長 岩本 允(自民)

- ① 総務部長から、2月19日の本会議における綿貫健輔議員(自民)の議事進行発言について、なお時間を要する旨を発言の後、了承。
- ② 総務部長から、追加提出案件について説明の後、本日提出することを了承。知事の提案

説明については、代表質問終了後、一般質問に入る前に行うこととした。午前10時15分休憩、午後3時42分再開。

- ③ 総務部長から、綿貫健輔議員(自民)の議事進行発言に関し、高木繁光議員(自民)の質問に対し、補足答弁を行いたい旨発言の後、本日の本会議は高木議員の質問に対する知事の補足答弁から入ることを了承。
- ④ 代表質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ⑤ 本日の本会議について、高木議員の代表質問の継続を行い延会することを決定。
- ⑥ 代表質問の残り3名については、明20日を行うことを決定。

○2月22日(金) 午前9時55分、議会運営委員会室において開議、午前9時57分散会

委員長 岩本 允(自民)

- ① 代表並びに一般質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ② 本日の本会議について、代表質問3人行った後、日程第1の議事を中止し、追加日程として、追加提出議案に関する知事の提案説明を行うことを了承。
- ③ 一般質問の進め方について、一般質問は2月26日までとなっているが、2月27日まで行うこととし、2月25日は午後1時開会とし、3人、26日は2人、27日2人の予定で取り進めることを決定。
- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○2月25日(月) 午後1時8分、議会運営委員会室において開議、午後1時10分散会

委員長 岩本 允(自民)

- ① 委員長から、意見案第1号の提出があったことを報告の後、本件については、本日の本会議において議決する扱いとするのを決定。
- ② 一般質問の通告内容の変更について了承。
- ③ 本日の本会議について、一般質問3人を行うことを了承。

- ④ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。
- ⑤ 委員長から、2月13日の各会派会長会議において、議長から話があったところであるが、定例会本会議の出席について、それぞれの会派の責任において、議員の出席を励行するようお願いする旨を発言。

○2月26日（火） 午前10時5分、議会運営委員会室において開議、午前10時7分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 一般質問の通告内容等の変更について了承。
- ② 本日の本会議について、一般質問4人を行うことを了承。
- ③ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。

○2月27日（水） 午前10時8分、議会運営委員会室において開議、午前10時11分散会、委員長事故のため副委員長 大平 盛雄（社会）

- ① 一般質問の通告内容等に変更がないことを確認。
- ② 本日の本会議について、一般質問2人を行うことを了承。
- ③ 予算特別委員会について、委員の選任については配付名簿のとおり選任することを了承。
- ④ 議案の各委員会付託について、事務局長説明のとおりとすることを決定。
- ⑤ 各委員会付託議案審査のため、2月28日から3月4日まで休会し、3月5日再開することを決定。
- ⑥ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを決定。
- ⑦ 副委員長から、決議案、意見案の提出について、議会運営に関する申し合わせ事項により、会期最終日の2日前を原則とすることとされているので、提出を予定している会派は、承知願いたい旨を発言。

○3月5日（火） 午前9時53分、議会運営委員

会室において開議、午後5時

20分散会

委員長 岩本 允（自民）

- ① 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、予算特別委員会は、昨日、すべて議了したが、各常任委員会付託議案については、いずれも議了していない旨を報告。
- ② 委員長から、閉会中における委員会運営等に関し、2月13日の各会派幹事長会議において協議された結果、配付資料のとおり決定されている旨報告の後、了承。午前9時54分休憩、午後4時23分再開。
- ③ 本日の本会議について、取り敢えず会議時間を延長することを決定。午後4時24分休憩、午後5時16分再開。
- ④ 委員長から、各委員会付託議案の審議状況について、すべて議了したことを報告。
- ⑤ 決議案第1号及び第2号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑥ 意見案第2号ないし第7号の提出があったことを報告の後、本日の本会議において議決する扱いとすることを了承。
- ⑦ 総務部長から、本日の本会議において、知事から挨拶を行いたい旨発言の後、了承。
- ⑧ 本日の本会議の議事順序について、事務局長説明のとおり取り進めることを了承。
- ⑨ 総務部長から、地方税法の改正が審議されており、改正法が成立した場合、道税条例の改正を從来どおり専決処分としたい旨を発言の後、了承。
- ⑩ 委員長から、議会運営に関する検討事項について、配付資料の継続検討中の事項については、次期議運において、議会の効率化を検討するにあたっての参考資料として申し送ることを決定。

第1回定例会後の委員会運営等について

（平成3年2月13日各会派幹事長会議決定）

1. 請願・陳情の取り扱いについて
常任・特別委員会において継続審査中の請願・陳情については、今定例会中に結論（採択、不採択または議決不要）を得るようにするが、結論を得るに至らなかったものについては、継

統審査の議決を行なわず、審議未了の扱いとする。

2. 所管事務調査事件の閉会中継続調査について
緊急・重要問題等に即応できるよう、常任委員会については、所管事務調査事件の継続調査議決を行ない、特別委員会については、調査終了の議決は行わない扱いとする。

3. 1定終了後の委員会活動について

(1) 常任委員会

1定会期中の最終委員会において、「1定終了後は、特に緊急・重要問題等の発生した場合、必要に応じ、委員会を開催する。」ことの申し合わせを行う。

(2) 特別委員会

上記常任委員会と同様の内容について、委員会において申し合わせを行う。

(3) 委員会の出張について

委員の出張については、委員会で決定したものに限る扱いとする。

常任委員会

総務委員会

○1月8日(火) 午後1時32分、第5委員会室において開議、午後1時44分散会
委員長 木本 由孝(自民)

一般議事

- ① 委員長から、平成3年度国・北海道関係予算中央折衝実施結果について報告。
- ② 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成3年度国・北海道関係予算に関する報告。

○2月13日(水) 午前10時24分、第5委員会室において開議、午前10時38分散会
委員長 木本 由孝(自民)

一般議事

- 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、第1回定例会提出案件について説明。

○2月21日(木) 午前10時35分、第5委員会室において開議、午前10時55分散会
委員長 木本 由孝(自民)

一般議事

- ① 総務部長、企画振興部長及び警察本部総務部長から、平成3年第1回定例会追加提出予定案件について説明。
- ② 総務部長から、道庁西地区整備構想の説明の後、
小野秀夫委員(民政)から、土地信託事業に関し、受託者と成り得る信託銀行、信託銀行7社の名前、道内銀行の参入に対する見解、土地信託の今後のスケジュール、道議会の議論のないまま事業を進める姿勢の見解等について、質疑、意見及び要望があり総務部長から答弁。

○ 3月5日（火） 午前11時19分、第1委員会室において開議、午前11時34分散会
委員長 木本 由孝（自民）

付託案件の審査

- 議案第18号（北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例案）及び議案第26号（北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例案）を一括議題として、総務部長及び警察本部交通部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

請願、陳情の審査

- 残余の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- ① 委員長から、暴力団対策立法に対する決議案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
③ 総務部長から、北海道税条例の一部を改正する条例案の専決処分予定事業に關し説明。
④ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

生活福祉委員会

○ 1月8日（火） 午後3時28分、第9委員会室において開議、午後3時38分散会
委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国

費予算にかかる中央折衝の概要について報告。

② 生活福祉部長から、平成3年度国費予算について説明。

○ 2月13日（水） 午前10時26分、第9委員会室において開議、午前10時50分散会
委員長 伊藤 武一（公明）

一般議事

- ① 生活福祉部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
② 生活福祉部長から、1991年札幌ユニバーシアード冬季大会開催について報告。

○ 3月5日（火） 午後2時28分、第9委員会室において開議、午後2時53分散会
委員長 伊藤 武一（公明）

付託案件の審査

- 議案第20号（北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例案）を議題とし、生活福祉部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、請願、陳情の審査についてははかり、川崎守委員（共産）から、請願第14号（社会福祉施策の充実を求める件）、請願第28号（国民健康保険法の改正に反対し、道民の医療を守る件）及び請願第158号（消費税転嫁の撤回を求める件）について理事者の説明が求められ、生活福祉部長から説明の後、委員長から、付託の請願、陳情について、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
② 委員長から、所管事務の調査について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会に

はかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

保健環境委員会

○1月8日(火) 午後1時26分、第3委員会室において開議、午後2時20分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算にかかる中央折衝の概要について報告。
- ② 保健環境部長から、平成3年度国費予算の概要について報告。
- ③ 委員長から、北海道献血推進協議会委員の推せんについてはかり、輪島幸雄委員(社会)、青山章委員(自民)を推せんすることを異議なく決定。
- ④ 保健環境部長から、津軽海峡線沿線住民の健康状況にかかるアンケート調査結果について報告の後、

大橋晃委員(共産)から、低周波空気振動の影響についての見解、12月26日付けのJRへの申入れについて低周波対策の有無、12月26日付けの申入れに対するJRの対応、道の今後の防止対策等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長から答弁。

- ⑤ 保健環境部長から、新札幌パウロ病院に対する付添看護料の返還請求について報告。
- ⑥ 大橋晃委員(共産)から、千歳市のごみ問題に關し、千歳市祝梅地区における道友工業の産業廃棄物最終処分場の届出状況、処分場立地以降周辺の河川に魚がいなくなったことに対する処分場の影響の有無、汚染水の浸出に対する水質検査及び管理状況、採掘検査の要望等住民の不安に対する道の考え方、千歳市中央690番地の42最終処分場設置計画における事前着工について「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」違反の有無、届出書の内容の適否、道の「産業廃棄物の処理に係る指導指針」の水道水源への影響についての見

解、住民の道友工業に対する不信と最終処分場に対する不安についての認識、公害防止協定締結後に住民から異議や凍結請願が出されたことに対する見解、道の公害防止協定書が添付されていない設置届は受理しないという考え方を自治体に徹底することについての考え方、事業者に対する指導についての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び衛生施設課長から答弁。

○2月13日(水) 午前10時30分、第3委員会室において開議、午前11時23分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

一般議事

- ① 保健環境部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 保健環境部長から、北海道公害防止研究所の研究体制の見直しについて報告。
- ③ 大橋晃委員(共産)から、(1)老人保健法改正案に關し、老人医療の一部負担引き上げによる負担増、スライド制導入による老人医療費の一部負担金の試算、一部負担引き上げについての考え方、道としての国への働きかけ(2)老人医療費の市町村単独事業に關し、老人医療費の単独上乗せ事業実施市町村数、上乗せ事業数の推移、入院見舞金制度の実施市町村数、市町村単独事業及び入院見舞金制度に対する助成についての見解、老人医療費無料化制度を道単独事業で実施した場合の財政負担(3)老人保健施設に關し、収容施設的側面の考え方、老人保健施設の機能を果たすための課題、在所期間、医療機能面の対応状況、痴呆性老人に対する対応、従業者の人員体制、老人保健施設の位置付けについての考え方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び成人保健部長から答弁。

○3月5日(火) 午前11時13分、第3委員会室において開議、午前11時20分散会

委員長 岡本 栄太郎(社会)

付託案件の審査

- 議案第21号（北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）及び議案第22号（北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例案）を議題とし、保健環境部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。

一般議事

- ① 委員長から、請願、陳情の審査についてはかり、大橋晃委員（共産）から、付託の請願、陳情について積極的な審査を行わなければならぬのにもかかわらず、審議未了としなければならないことは、極めて残念である等の意見があった後に、委員長から、付託の請願、陳情について、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、看護婦確保対策に関する要望意見案及び被爆者援護対策の充実強化に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、所管事務の調査について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり異議なく決定。

商工労働観光委員会

- 1月8日（火） 午後1時40分、第8委員会室において開議、午後2時5分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。

- ② 商工労働観光部長及び企業局長から、平成3年度国費予算の概要について報告。
- ③ 商工労働観光部長から、平成2年度商工労働観光白書の概要について報告。
- ④ 商工労働観光部長から、北海道とロシア連邦共和国との経済交流に関する「第1回合同ワーキンググループ会議」の開催概要及び環太平洋観光サミットの概要について説明。

- 2月13日（水） 午前10時30分、第8委員会室において開議、午前10時50分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 商工労働観光部長及び企業局長から、第1回定例会提出予定案件の概要について説明。
- ② 商工労働観光部長から、環太平洋観光サミット開催結果の概要を報告。

- 3月5日（火） 午前11時4分、第8委員会室において開議、午前11時13分散会
委員長 萩上 元春（社会）

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

農政委員会

- 1月8日（火） 午後1時15分、第7委員会室において開議、午後1時29分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算（農業関係）に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 農政部長から、平成3年度農業関係国費予算主要事項について報告。

○2月13日（水） 午前10時21分、第7委員会室において開議、午前10時35分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 農政部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 農政部長から、平成2年度農業試験研究の成果について報告。

○2月21日（木） 午後4時52分、第7委員会室において開議、午後4時54分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、酪農・畜産振興施策に関する要望意見案について、配付の案文により発議することをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、酪農・畜産振興施策に関する中央折衝の実施についてはかり、異議なく決定。実施時期等については、委員長に一任することとした。

○3月5日（火） 午前11時49分、第7委員会室において開議、午前11時57分散会
委員長 小野寺 勇（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した酪農・畜産振興策に関する中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情については理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員

会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

建設委員会

○1月8日（火） 午後1時25分、第4委員会室において開議、午後1時50分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告。
- ② 土木部長及び住宅都市部長から、平成3年度北海道開発予算の概要について説明。
- ③ 委員長から、さきに実施した道内の建設事情調査の概要について、報告書により報告、異議なく了承。

○2月13日（水） 午前10時30分、第4委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 水岡 薫（自民）

一般議事

- 土木部長及び住宅都市部長から、平成3年第1回定例会提出予定案件について説明。

○3月5日（火） 午前11時32分、第4委員会室において開議、午前11時50分散会
委員長 水岡 薫（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第27号（北海道北広島団地開発事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例及び北海道北広島団地開発事業条例を廃止する条例案）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ② 議案第30号（河川法に基づく一級河川の指定等についての意見に関する件）を議題とし、土木部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ③ 議案第31号（訴えの提起に関する件）を議

- 題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。
- ④ 議案第39号（都市公園事業に伴う地方公共団体の負担金に関する件）を議題とし、住宅都市部長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一般議事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情については理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

水産林務委員会

- 1月8日（火） 午後1時30分、第2委員会室において開議、午後1時55分散会
委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度水産林務関係国費予算に係る中央折衝の概要について報告書により報告、異議なく了承。
- ② 水産部長及び林務部長から、平成3年度水産・林業関係国費概算決定額の概要について説明。
- ③ 水産部長から、日・ソ地先沖合漁業交渉に関する結果について報告。
- ④ 山根泰子副委員長（共産）から、比布町におけるゴルフ場造成計画に関し、計画の概要、開発予定地域の森林の状況と造林補助事業実績、当該ゴルフ場開発に対する考え方と北海道自然環境保全指針に基づく見解等について質疑及び意見があり、林務部長、森林整備課長及び治山課長から答弁。

- 2月13日（水） 午前10時25分、第2委員会室において開議、午前10時40分散会
委員長 長岡 寅雄（社会）

一般議事

- 水産部長及び林務部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

- 3月5日（火） 午前11時55分、第2委員会室において開議、午後零時10分散会
委員長 長岡 寅雄（社会）

請願、陳情の審査

請願

- 第160号 消費税転嫁の撤回を求める件
(審議未了)

山根泰子副委員長（共産）から、水産試験場や林業試験場などの使用料に対する消費税分の予算額について質疑があり、水産部長及び林務部長から答弁の後、残余の請願を含め、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。

一般議事

- ① 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件について、緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

文教委員会

- 1月8日（火） 午後1時25分、第10委員会室において開議、午後1時55分散会
委員長 松崎 義雄（自民）

請願、陳情の審査

請願

- 第174号 義務教育諸学校事務職員・栄養職員給与費の国庫負担法堅持に

関する件 (議決不要)

陳 情

第29号 義務教育諸学校の事務職員・栄養職員給与費の国庫負担制度堅持に関する件 (議決不要)

一 般 議 事

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告。
- ② 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成3年度文教関係国費予算の概要について説明の後、
本間喜代人委員（共産）から、高校産業教育施設のうち教員宿舎の予算内容等について質疑があり、企画管理部長から答弁。
- ③ 本間喜代人委員（共産）から、小中学校児童の山村留学に関し、道内での実態、費用負担の現状、一部助成をしている町名と助成額、明年度の実施予定の把握状況、道内及び道外出身者の人数、短期山村留学の把握状況、効果に対する考え方、積極的な取り組みについての見解等について
質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長及び学校管理課長から答弁。

○ 2月13日（水） 午前10時25分、第10委員会室において開議、午前10時50分散会

委員長 松崎 義雄（自民）

一 般 議 事

- 教育長、企画管理部長及び学事課長から、平成3年第1回定例会提出予定案件について説明。

○ 3月5日（火） 午後零時10分、第10委員会室において開議、午後零時40分散会

委員長 松崎 義雄（自民）

付託案件の審査

- ① 議案第23号（北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ② 議案第24号（北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

- ③ 議案第25号（北海道立美術館条例の一部を改正する条例案）を議題とし、教育長から説明の後、異議なく原案のとおり可決することに決定。

一 般 議 事

- ① 委員長から、付託の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、本間喜代人委員（共産）から、請願第103号、第166号及び第218号について、採択すべき旨、並びに中川義雄委員（自民）及び若狭靖委員（自民）から、審議未了とすべき旨の意見があり、意見の一一致を見ないので原案のとおり決定。
- ② 委員長から、所管事務について、閉会中継続調査の申し出をすることをはかり、異議なく決定。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

特 別 委 員 会

総合開発調査特別委員会

○ 1月9日（水） 午前10時35分、第1委員会室
において開議、午前11時17分
散会

委員長 青山 章（自民）

一 般 議 事

- ① 企画振興部長から、平成3年度北海道開発予算内示概要の説明。
- ② 企画振興部長、参事監、企画室長及びプロジェクト調整推進室長から、北海道新長期総合計画第3次推進計画（追補版）並びに戦略プロジェクト事業の点検結果の報告。

○ 1月17日（木） 午前10時44分、第1委員会室
において開議、午後5時33分
散会

委員長 青山 章（自民）

○ 北海道新長期総合計画第三次推進計画並びに戦略プロジェクト事業の点検結果に関する報告の件を議題とし、質疑に入り、
菅原功一委員（自民）から、

- (1) 点検作業の手法と視点に関し、第3次推進計画の追補版の認識、点検作業の手法、視点の考え方、市町村及び北海道総合開発委員会からの意見内容、点検結果報告に対する有江委員会の所見、点検の位置づけの解釈、議会での論議の追補版への反映、新長計問題調査特別委員会の調査審議の点検結果への反映、参事監報告で新長計問題特別委員会について言及しなかった理由、委託調査の内容の価値判断あるいは検討評価の結果の取り入れの有無、情報変化の考え方、点検・見直しの知事答弁との整合性、ローリング・中間点検・見直しの解釈と定義、推進計画の考え方、今回の点検の位置づけ、基本計画を見直す必要性の認識、戦プロの今後の進め方、計画期間内の取り組みの考え方
- (2) 北の技術開発ネットワークに関し、眼目

と目標の考え方、構想の概要、点検対象事業の選択基準、国際技術協力促進センターの内容と取り組み方、国際技術開発機構の設立運営の見解、基本計画の見直しの考え方、基本計画の図と見方や指摘に対する見解、二つの事業の実施時期の見直しと情勢変化との関係、事業点検に当たっての感想等について

質疑、意見 及び 要望があり、企画振興部長、参事監、企画室長及びプロジェクト調整推進室長から答弁。議事進行の都合により、午前11時54分休憩、午後2時5分再開。

本間喜代人委員（共産）から、
会議再開が遅れたことについて議事進行発言があって、委員長から答弁の後、引き続き、小野寺勇委員（自民）から、

- (1) 点検結果に関し、取り組みがなされていない事業の報告の見解、取り組みがなされていない事業数、今後の推進計画の策定の考え方
- (2) 基本計画と戦プロの関係に関し、戦プロと他の部門との関係、戦プロの見直しによる他の部門への影響、戦プロの見直しと推進計画の関係、道民の理解を得る方法の考え方、指針の所見、推進計画の市町村の理解の見解、スペースフェア'90の開催時期、次期の宇宙政策大綱の示される時期、基本計画の見直しの見解、見直しにより延ばした間の対策の考え方、組織の整備の見解等について

吉田恵悦委員（公明）から、

- (1) 戦略プロジェクトに関し、3年間の事業展開の感想、事業点検の取り組みの姿勢、事業展開の見通し
- (2) 点検結果に関し、継続とした事業の見通し、国際技術協力促進センターと国際協力センターの取り組み状況
- (3) 12の事業の長期的な取り組みに関し、長期的な取り組みとして扱った背景、12の事業の展開の取り組み方、12の事業の内容と点検の取り組み状況、長期的な取り組みと位置づけられた事業の見通しの検討の結論と判断、7プロジェクト12の事業の事業展開の見解、115の事業の推進の見解等

小野秀夫委員（民政）から、

- (1) 人口の動向に関し、人口動態の認識、5市2町の人口増と205市町村の人口減の認識、人口動態の推進計画への反映
- (2) 室蘭・産炭地の地域活性化に関し、推進計画の成果の考え方、推進計画での事業展開の考え方、推進計画の策定の考え方
- (3) 公共投資に関し、公共投資基本計画に伴う影響の判断と認識、公共事業の確保に向けての推進計画の取り組みの反映
- (4) 企業の人手不足対策の推進計画への配意
- (5) 推進計画に関し、各年度の重要施策の選択や予算編成における事業選択の指針となる考え方、指針となる推進計画になつていなかい考え方と改革する必要性の考え方
- (6) 基本計画の点検・見直しに関し、大きな情勢の変化の概念、大きな情勢の変化の認識、基本計画の検討作業の着手の考え方、基本計画の点検・見直ししなければならない情勢の変化の見通し等について

本間喜代人委員（共産）から、

- (1) 交通信号機の問題に関し、新設数の見解、3年度の設置数の考え方、設置箇所の減と交通事故死者増の事実、信号機設置の必要性の認識、道路の分離帯の設置の認識
- (2) 老人家庭奉仕員の問題に関し、目標数の変更の見解、国の十カ年戦略に即応する目標の見解
- (3) 寝たきり老人対策の考え方
- (4) 安全な食料問題に関し、有機農業の促進の見解、クリーン農業の推進計画の位置づけの考え方
- (5) 輸入食品のポストハーベスト農薬対策を推進計画の事業として挙げる必要の見解
- (6) 市場開放阻止と食品の安全性の推進計画への取り組みと位置づけ
- (7) 國際エアカーゴ基地構想に関し、24時間運用の反対運動の実態、地元協議会の取り組み状況、防音対策工事の現状、推進計画の24時間運用の取り組みの見解等について質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、参事監、企画室長及びプロジェクト調整推進室長から答弁。

○3月5日（火） 午後1時52分、第1委員会室において開議、午後1時58分散会
委員長 青山 章（自民）

○ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり決定するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

石炭対策特別委員会

○1月8日（火） 午後2時39分、第5委員会室において開議、午後2時48分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 委員長から、さきに実施した平成3年度国費予算に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、平成3年度国費予算の概要について報告。
- ③ 委員長から、新石炭政策に関する中央折衝の実施について諮り、異議なく了承。派遣委員等については、委員長に一任することとした。
- ④ 委員長から、北海道石炭対策連絡会議主催による全道大会及び中央折衝等の2月実施について、関係機関で協議中であり、この対応については、委員長に一任することとした。

○2月13日（水） 午前11時14分、第5委員会室において開議、午前11時22分散会

委員長 輪島 幸雄（社会）

- ① 委員長から、先に実施した産炭地域振興及び新石炭政策の確立に関する中央折衝の概要について報告、異議なく了承。
- ② 商工労働観光部長から、第1回定例会提出予定案件について説明。

北方領土対策特別委員会

○1月9日（水） 午前10時40分、第3委員会室

において開議、午前10時50分
散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 領対本部長から、平成3年度国費予算について説明。
- ② 領対本部長から、「北方領土返還要求特別キャンペーン」実施について説明。
- ③ 領対本部長から、北方領土返還要求中央要請並びに国会請願の実施について説明。

○ 2月12日（火） 午後2時8分、第3委員会室
において開議、午後2時14分
散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- ① 領対本部長から、平成3年第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 領対本部長から、総務庁長官の北方領土視察について説明。本委員会からの委員派遣について要請。

委員長から、委員長、村田雄平委員（自民）及び小池昌委員（社会）を派遣することをはかり、異議なく了承。

○ 3月5日（火） 午後1時58分、第3委員会室
において開議、午後2時9分
散会

委員長 吉野 之雄（社会）

- 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

エネルギー問題調査特別委員会

○ 2月13日（火） 午後零時10分、第5委員会室
において開議、午後零時31分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 商工労働観光部長から、平成3年度国費予算の概要及び第1回定例会提出予定案件について説明。
- ② 大橋晃委員（共産）から、関西電力美浜原

子力発電所（福井県三方郡美浜町）2号機で発生した事故に関連して、同型の加圧水型軽水炉及び蒸気発生器を保有している泊原子力発電所に対する所感、国からの具体的な指示の有無及び事故発生後の情報収集の実態、泊原発の蒸気発生器の性能及び危険性と北電の定期点検の結果、泊原発の再点検の実施とその結果の公表の要請について質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁。

○ 3月5日（火） 午後1時38分、第5委員会室
において開議、午後1時46分
散会

委員長 中崎 昭一（自民）

- ① 委員長から、付託の決議案第6号（動燃の資料公開を求める決議案）及び意見案第5号（貯蔵工学センター計画の凍結を求める要望意見案）の審査について、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、継続審査としない扱いとすることをはかり異議なく決定。
- ② 委員長から、付託の請願、陳情については、理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、
大橋晃委員（共産）から、今後の議会での請願・陳情は十分審査をすべきである旨の意見があった後、審査をこの程度にとどめることについて、異議なく決定。
- ③ 委員長から、本委員会の調査事件について、今後、緊急かつ重要事件が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり協議するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

交通安全対策特別委員会

○ 2月13日（水） 午前11時46分、第2委員会室
において開議、午後零時18分
散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① 生活福祉部長及び警察本部交通部長から、

第1回定例会提出予定案件について説明。

- ② 生活福祉部長から、平成3年の交通安全運動の実施計画について報告。
- ③ 警察本部交通部長から、平成3年の交通事故抑止対策について報告。
- ④ 山根泰子委員（共産）から、請願第179号（信号機設置を求める件）に関し、設置の見通し、要請箇所の交通量等についての把握状況等について質疑、意見及び要望があり、警察本部交通部交通規制課長から答弁。

○3月5日（火） 午後2時59分、第2委員会室において開議、午後3時6分散会

委員長 岩田 徳弥（自民）

- ① 委員長から、付託の請願について理事会で協議の結果、結論を得るに至らないと判断されるので、審査はこの程度にとどめることをはかり、異議なく決定。
- ② 委員長から、本委員会の調査事件について、今後緊急かつ重要な問題が発生し、委員会を開催する必要が生じた場合は、理事会にはかり措置するので委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。

予算特別委員会

○2月27日（水） 午前11時56分、第1委員会室において開議、午後零時6分散会

委員長 佐々木 利昭（自民）

正副委員長の互選

- ① 宇川源吉臨時委員長（自民）から、委員長互選の方法についてはかり、井野厚委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって佐々木利昭委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長互選の方法についてはかり、松崎義雄委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって柏倉勝雄委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の運営等について協議のため午後零時休憩、午後零時3分再開。休憩中協議の結果、今後の審査日程についてはかり、異議なく配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ④ 質疑の方法等について、通告の形式により一括して行うこと、一問一答方式により行う場合は、委員長に申し出ること、発言の順位は、本会議における一般質問に準ずることをはかり、異議なく決定。
- ⑤ 委員外議員の発言の取扱いについては、議員から発言の申し出があった場合、その都度委員会にはかり決定することとし、発言を許可した場合は、委員の通告質疑、質問終了後に発言を許可することをはかり、異議なく決定。
- ⑥ 議席についてはかり、異議なく配付の議席表のとおりとすることに決定。
- ⑦ 本委員会の運営に当たり、自民及び社会各2名、公明、民政及び共産各1名、計7名の理事を選び、その協議により行うことをはかり、異議なく決定。理事には、松崎義雄委員（自民）、大野新生委員（自民）、井野厚委員（社会）、岩井正明委員（社会）、伊藤武一委員（公明）、風早俊男委員（民政）、大橋晃委員（共産）をそれぞれ選出。

○2月28日（木） 午前10時11分、第1委員会室において開議、午後3時46分散会
委員長 佐々木 利昭（自民）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

川崎 守委員（共産）から、

水産試験研究の現状と今後の課題に関し、水産試験研究の役割と認識、水産試験研究プラザのねらい、課題と対処、成果と反省及び水産試験場の日常業務的課題との関連、試験研究機関の人づくりに果たす役割、日本海対策に対する試験研究機関の課題と今後の取り組み、予算など試験研究体制の確立、水産庁が開発したヒラメ養殖法に対する考え方等について

質疑及び意見があり、水産部長、水産部技監及び漁政課参事から答弁があつて、公安委員会、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

松崎 義雄委員（自民）から、

老人の生きがい対策に関し、生きがいづくり及び健康づくりに対する認識、老人大学の設置箇所及び入学生の状況並びに毎年募集する考え方の有無、老人クラブの道内の加入状況及び全国平均との比較、老人クラブの加入率が低い原因、老人クラブの運営費補助の内容、補助金を増額する考え方の有無、高齢者スポーツ等大会の内容及び今後の取り組み、高齢者事業団の設置状況及び今後の取り組みに対する見解並びに補助金を増額する考え方の有無、北海道長寿社会振興財団の組織体制及び事業内容等

大橋 晃委員（共産）から、

(1) ハンディキャップスキーに関し、講習会の開催状況、効能についての見解、講師養成についての考え方、用具の研究開発及び貸出しについての考え方、プログラムを策定する考え方の有無

(2) 小規模授産施設に関し、小規模授産施設の状況、補助対象施設数の推移及び補助内容、施設のあり方についての検討内容、検討懇談会のメンバー、検討懇談会の検討事項、検討結果の出る時期、検討結果を踏ま

えての対処、補助金を増額する考え方の有無

(3) 緊急通報システムに関し、平成2年度末の実施見通し、平成3年度の実施予定期町村名、ペンドント式通報器の普及状況及び設置希望者数並びに今後の取り組み方針、単独の補動事業とするよう国に働きかける考え方の有無、緊急通報システムに対する認識と補助のあり方についての見解等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、生活福祉部次長、社会老人課長及び障害福祉課長から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

③ 教育委員会所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

(1) 学校給食に関し、本道における実施形態、形態別・小中学校別実施状況、全国との比較、未実施学校の状況及び理由、米飯給食の実施率及び実施回数、全国平均との比較、全国に比べ実施回数が少ない理由、札幌市及び他市町村での実施回数、札幌市に対する回数増の指導の状況、米飯給食の推進に関する国及び道からの要請の内容と道教委の対応、道産米の使用割合、米の値引き率、パンの値引き率との比較、主な献立、米飯給食の必要性の認識と市町村教委に対する指導方針

(2) 文化財保存対策に関し、雨竜沼保全の取り組みと国の文化財指定に向けての考え方、夕張岳周辺の高山植物群保存の取り組み及び学術的価値の認識並びに天然記念物指定の取り組み状況

(3) 養護学校高等部に関し、平成2年度の中等部の進学率と全国における順位、平成3年度の受験と不合格の状況、不合格者が史上最高となったことの受け止め、全国平均の進学率にするために必要な定員数と進学率向上のための今後の取り組み及び低進学率打開のための専掌部門設置の考え方について

質疑、意見及び要望があり、教育長、生涯学習部長、学校教育課長、スポーツ保健体育課長及び文化課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

④ 農政部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

地域農業のガイドポストに関し、推進体制

の整備、市町村段階の体制整備と類似組織との調整、北農中央会及び農業会議との連携、推進本部及び支部の取り組み、農業改良普及所の取り組み、地域農業システム化に対する支援とその制度及び農業改良普及所の指導体制、野菜や花き担当の農業改良普及員の質、農業の公益的機能維持に対し国民的負担を求める政策についての考え方等について

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) 大豆の生産振興に関し、食品用大豆の需要動向、道産大豆の生産と食品用仕向け状況、生産振興の考え方、品質向上の取り組み、加工業者との連携による需要拡大
- (2) 鶏卵の価格安定に関し、道内の鶏卵の生産及び消費状況と価格の推移、最近の値上がり要因、価格安定の考え方、滝川ゼットPの道内での普及が進まない原因、品種改良推進の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長、農業改良課長、畑作園芸課長、酪農畜産課長及び農業企画室参事から答弁があって、企業局及び農政部所管に対する質疑を終結。

⑤ **保健環境部所管に対する質疑**に入り、

川崎 守委員（共産）から、

- (1) 精神保健対策に関し、社会復帰施設の現状、小規模作業所の役割に対する認識、小規模作業所数及び作業内容、小規模作業所の補助対象施設数及び補助基準、補助金を増額する考え方の有無、社会復帰施設の整備についての今後の取り組みに対する見解
- (2) 看護婦対策に関し、看護婦の確保対策の進め方、養成状況、修学資金の貸付け人数と月額単価、道立江差准看護学院を看護婦養成課程とする考え方の有無
- (3) 道立江差病院の改築に関し、計画の内容、周辺の町営住宅の状況、改築の時期、人工透析の整備見通し等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長及び保健予防課長から答弁があって、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○3月1日（金） 午前10時17分、第1委員会室において開議、午後4時20分散会
委員長 佐々木 利昭（自民）

① **企画振興部所管に対する質疑**に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 一村一品運動の取り組みに関し、現状認識、推進体制の現状、市町村の反応、運動の事例数及び推移、財政的援助の実態、事例の成功例、経済的効果及び特産品の売り上げ状況、具体的な支援策、地域おこしアドバイザー制度の活用状況、予算の内容及び具体的な助成措置、助成措置の前年度の実績、補助制度の補助要綱の有無、一村一品の課題、課題への対応策
- (2) 交通問題に関し、国鉄民営化以降の駅の廃止数、深名線の新富駅の廃止の認識、廃止の相談の有無、JR厚別駅の西側改札口の設置の経過、駅改札口の設置基準、白石駅北側改札口の設置の働きかけ、地下鉄への道費助成の折衝経過、補助の検討の見解、地下鉄のエレベーターの設置状況、今後の整備の見解等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長及び地域振興室長から答弁があって、林務部、企画振興部及び選挙管理委員会所管に対する質疑を終結。

② **土木部所管に対する質疑**に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

- (1) 建設業界の現状と対策に関し、人手不足の実態と要因に対する認識、3Kの実態と労働条件改善に向けた取り組み、休日に配慮した工期について他発注部での取り組み、労働時間短縮により収入減となる賃金の確保についての考え方、現場管理費及び歩掛りの見直しについての見解、仮設費の積算方法、最近の労働災害の発生状況と防止対策の取り組み、全道一齊パトロールの実施内容及び成果に対する評価、若年労働者確保の取り組み
- (2) 冬期施工工事に関し、対象事業の年度別事業量と事業費、冬期施工における必要経費の内容と積算方法等について

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 安全な冬道づくりに関し、道における6パーセント以上の勾配の坂道の実態、モデル事業の内容、凍結遅延剤の性格、坂道整備完了目標年次、年次計画による早期整備の考え方、凍結遅延剤を使用した舗装の有

効性の把握状況と補助事業採択の国への働きかけ、小樽市におけるロードヒーティング整備の取り組み、市町村におけるロードヒーティング整備のための財政援助に対する考え方

- (2) 自然環境に配慮した川づくりに関し、河畔林の現状と保全育成についての考え方、親水型治水事業の進め方、朱太川及び幌内川の河川改修計画、朱太川におけるアユ養殖のための玉砂利敷設希望の受け止め、うるおいのある河川づくりの今後の進め方等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、道路課長及び河川課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

③ 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

川崎 守委員（共産）から、

下水道事業対策に関し、道内における下水道普及率と未着手市町村数、地方の町村において普及が遅れている原因及び解決に向けた取り組み、未着手市町村の調査の内容と進捗状況、調査結果に基づき事業着手に至った町村数、削減されてきた国庫補助率復元の有無、国の第7次下水道整備五箇年計画の内容、道独自の五箇年計画策定についての見解、末端管渠の国庫補助範囲拡大の有無と今後の取り組み、下水道処理水利用の流雪溝等整備の取り組み状況及び積雪対策協議会の構成メンバー、平成3年度の積雪対策下水道事業実施の見通し、下水道代行制度の内容と道における制度実施の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長及び公園下水道課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

④ 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、

大橋 晃委員（共産）から、

- (1) 過労死の問題に関し、過労死の認識と実態の把握、公務災害と過労死認定の関係、過労死の予防対策と取り組み方法、過労死対策委員会条例などの設置による総合的な対策の検討
- (2) 週休二日制の問題に関し、道内企業の普及状況と全国との比較、労働時間短縮推進会議の目的、構成メンバー及び取り組み状況、労働時間短縮業種別懇談会の目的及び

取り組み状況、普及に向けての今後の取り組みと実施企業への奨励金制度の検討、労働時間の短縮と週休二日制の総合的な進め方

- (3) 高齢者雇用の問題に関し、道内における雇用の実態とシルバー人材センターの設置状況、センターの設置促進についての具体的な努力の成果と札幌市における今後の設置方針
- (4) 豆腐の問題に関し、道内の豆腐などの日配加工食品産業の現状、豆腐製造メーカーの状況及び日配加工食品産業の課題、中小零細業者への技術援助などの検討等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長、労政福祉課長、食品工業課長及び職業安定課長から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

⑤ 総務部所管に対する質疑に入り、

山根 泰子委員（共産）から、

- (1) 私学助成に関し、議会決議の認識、予算の順位が下がった理由、助成への認識、単価が下がった理由、単価アップの考え方、私学の経営費補助率の下がった考え方、納付金の実態及び納付金の引き上げの相談状況、授業料の軽減補助金の引き上げの考え方

- (2) 道庁西地区複合施設の問題に関し、工事の進捗状況及びオープンの時期、管理運営のシステムの考え方、施設の使用料の設定の考え方、利用システムの考え方、使用料の減免措置の考え方、多目的ホールの予約申し込み時期

- (3) 管財行政に関し、道立施設を新設する場合の土地の手当の基準、過去4年間で道立施設の敷地として市町村から無償で借り上げている実態、地元に無償で提供させる考え方、地方財政法第2条に抵触する見解、敷地の無償借り上げの地元との対応の考え方、施設をつくる条件の見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、道庁西地区整備室長、管財課長及び学事課長から答弁があつて、人事委員会、出納局、監査委員及び総務部所管に対する質疑を終結。

○3月4日（月） 午後1時56分、第1委員会室

において開議、午後2時3分
閉会

委員長 佐々木 利昭（自民）

- ① 委員長から、各会派代表者会議における意見調整の結果、議案第1号、第2号、第5号、第10号、第13号ないし第17号及び第32号について意見の一致を見るに至らなかった旨報告の後、これらを一括問題とし、大橋晃委員（共産）から反対討論の後、採決に入り、起立採決の結果、起立多数をもって原案のとおり可決することに決定。
- ② 委員長から、議案第3号、第4号、第6号ないし第9号、第11号、第12号、第19号、第28号、第29号及び第33号ないし第38号を一括問題とし、原案のとおり可決することをはかり、異議なく決定。
- ③ 付託案件に対する委員長報告について、委員長に一任されたい旨をはかり、異議なく決定。
- ④ 委員長から、付託案件の審査終了に当たってあいさつがあった。

決算特別委員会

○ 2年12月17日（月） 午後5時47分、第5委員会室において開議、午後5時56分散会
委員長 青山 章（自民）

正副委員長の互選

- ① 鈴木誠二臨時委員長（社会）から、委員長互選の方法についてはかり、関根 建二委員（社会）の動議により指名推選の方法をもって青山章委員（自民）を委員長に選出。
- ② 委員長から、副委員長の互選の方法についてはかり、村田雄平委員（自民）の動議により指名推選の方法をもって小山誠司委員（社会）を副委員長に選出。
- ③ 本委員会の今後の運営等について協議のため、午後5時52分休憩、午後5時54分再開。休憩中協議の結果、本委員会の運営に当たっては、自民及び社会各2名、公明、民政及び共産各1名、計7名の理事を選び、その協議により運営することをはかり、異議なく決定。理事には、村田雄平委員（自民）、三木勝夫委員（自民）、関根建二委員（社会）、佐々木隆博委員（社会）、工藤啓二委員（公明）水野 重男委員（民政）及び本間喜代人委員（共産）をそれぞれ選出。

- ④ 委員会の申し合わせ事項についてはかり、異議なく決定。

○ 申し合わせ事項

1. 質疑の方法は、通告の形式によることとし、一括してこれを行うこと。ただし、一問一答の形式により行う場合は、その旨を委員長に申し出ること。
2. 発言の順位は、本会議における一般質問に準ずること。
3. 委員の交替は、原則として認めないこと。
4. 資料要求については、あらかじめ理事会において検討し、委員会の決定により行うこと。
5. 今後の本委員会の運営方法及び審議日程等については、理事会において協議決定することとした。

○12月19日（水） 午後3時51分、第1委員会室において開議、午後4時3分散会
委員長 青山 章（自民）

- ① 議席についてばかり、配付の議席表のとおりとすることを異議なく決定。
- ② 報告第1号（平成元年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、総務部長から決算の概要について、代表監査委員から決算及び基金運用状況に関する審査意見について説明。
- ③ 決算審査のため必要な資料について、次の20項目を要求することをばかり、異議なく決定。
 - (1) 総務庁の指摘（要望等）事項と措置状況
 - (2) 会計検査院の指摘事項と措置状況
 - (3) 道監査委員の指摘事項と措置状況
 - (4) 企業誘致に係る道税の課税免除額調
 - (5) 道立社会福祉施設の利用状況と収容区分調
 - (6) 出資金、基金内容調
 - (7) 道税不納欠損処分調書
 - (8) 信用保証協会保証実績、代位弁済額及び担保・無担保別調書、徴収不能による欠損（3カ年）
 - (9) 市町村振興基金及び市町村振興補助金の実績調
 - (10) 道職員、教職員及び警察職員の定員（実人員）調
 - (11) 職員の再就職についての調査
 - (12) 第3セクターの決算調
 - (13) 地方事務官制度の内容（部門別人員数、人件費、予備経理の実態）
 - (14) 団体補助金支給調書
 - (15) 超過負担調
 - (16) 各種審議会、委員会等の諮詢と答申の内容調
 - (17) 補助事業における国、道、市町村その他負担状況調
 - (18) 社会福祉施設整備に係る国庫補助金の受入状況調
 - (19) 地方振興奨励費補助金の支庁別市町村別内容調

- (20) 道職員、教職員及び警察職員による不祥事故一覧
- ④ 要求資料について、提出期限を1月10日までにすることに決定。
- ⑤ 審査日程について、配付の日程表のとおりとすることに決定。
- ⑥ 書面審査会の運営について、
 - (1) 書面審査室は第2委員会室に設置し、使用時間は午前10時から午後5時までとする。
 - (2) 書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求による提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
 - (3) 書面審査室備え付け資料の室外への持ち出しは禁止することとした。
- ⑦ 本委員会に付託されている報告第1号について、閉会中継続審査の申し出をすることをばかり、異議なく決定。
- ⑧ 実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、出納局長及び監査委員事務局長とすることとした。

○3年1月22日（火） 午前10時41分、第1委員会室において開議、午後4時10分散会
委員長 青山 章（自民）

- 報告第1号（平成元年度北海道各会計歳入歳出決算に関する件）を議題とし、**総体質疑**に入り、
- 村田 雄平委員（自民）**から、
- (1) 平成元年度決算に対する知事の認識
 - (2) 食の祭典の債務処理に関し、道費負担分の財源内訳、経費節減額の内訳、経費節減の取り組み方、施設等の管理業務の民間委託の実態、職員配置数の縮減及び人件費の削減
 - (3) 財政運営上の問題点に関し、財政の現状と財政運営のあり方の所見、不用額の改善と決算の基本認識、不用額の要因、退職手当の予算見積りの見解、マイナスシーリングの今後の継続の考え方、道税収入の伸び率と伸び率の理由、道税収入の伸び率と他府県

との違い、道税の徴収の取り組み方、収入未済額の現状の認識、滞納繰越額の措置状況

- (4) 監査委員の決算審査に關し、監査講評のその後の取り扱い、道側の改善努力の認識、道税、道営住宅使用料の徴収成績の評価、決算審査に当たっての着眼点
- (5) 附帯意見に対する知事の基本認識等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長及び監査委員から答弁。

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 消費税に關し、道内における国税と地方税の構成比についての見解、消費税の導入が地方自主課税権を制限し地方分権に逆行することについての認識、料飲税、娯楽施設利用税等地方の自主財源が減少することに対する見解、食品や生活必需品に対する非課税措置についての考え方、道の歳出及び歳入における影響、税制改革に対する考え方、道の歳入歳出両面の影響額を公表することについての考え方、小樽市が決算書に消費税実施の影響額を明示していることに対する道監査委員の見解
- (2) 平和問題に關し、平成元年度における平和への具体的取り組みの内容、外国人留学生支援の具体的な内容、湾岸戦争に対する見解、自衛隊機の海外派遣に対する見解、日本の国際的な貢献についての考え方
- (3) 超過負担問題に關し、超過負担についての認識、道立学校のプール建設に係る実施単価と国庫補助単価との単価差についての見解、福祉関係の補助基準の改善についての考え方、超過負担の解消のため行政訴訟の検討を行う考え方の有無、道監の審査意見における超過負担についての考え方
- (4) 福祉問題に關し、生活保護世帯における孤独死の状況、緊急通報システムの元年度末の実施状況、緊急通報システム事業の協力員の確保対策、日常生活用具給付等事業の補助対象の改善についての見解、緊急通報のネットワークづくりについての見解
- (5) リゾート開発問題に關し、リゾート開発の中止についての見解、釧路湿原国立公園

内の土地売却について農協が農地を不動産会社に売却することの適法性、当該地の現状、ゴルフ場問題について、道のゴルフ場の農薬の使用要綱がつくられていない理由、無農薬ないし低農薬のための研究の進捗状況、農薬規制具体化への取り組み、平成2年1月から12月までの国土法に基づくゴルフ場目的の届け出状況、ゴルフ場の開発についての考え方、美瑛富士スキー場計画について、国立公園に係る普通地域から特別地域に格上げする要望についての対処、国有林使用の要望についての考え方、協議関係機関の中身

- (6) 環境問題に關し、道の本庁における再生紙の利用状況、再生紙の単価引き下げをメーカーに指導することについての考え方、道の本庁における再生紙の利用目標設定に対する見解、再生紙の古紙の混入率を引き上げるようメーカーに働きかける考え方の有無、市町村における再生紙の利用拡大についての取り組み、道内におけるごみの資源化率、アルミ缶の回収システムについての認識、サッポロビールの回収システム化の状況及び指導の取り組み、メーカーの回収システム開発の指導についての考え方、道内における集団回収状況及び指導についての考え方、集団回収、リサイクル促進のための助成を検討する考え方の有無、環境分野のメニュー事業の開始についての考え方、府内検討委員会をつくる考え方の有無、市町村への助成及び環境・リサイクル読本の作成についての考え方、学校における環境・リサイクル教育に対する取り組み、道民行動計画の作成についての見解
- (7) 小樽運河等に關し、自然や文化遺産の保護についての基本的見解、世界遺産条約の早期批准を道として国に要請する考え方の有無、小樽運河保存運動についての評価、小樽運河北側周辺整備に対する道としての援助の検討状況、フタバ倉庫の復元についての取り組み
- (8) 公共事業に關し、建設業退職金共済制度の加入状況等について

質疑、意見及び要望があり、知事、総務部長、企画振

興部長、生活福祉部長、保健環境部長、商工労働観光部長、農政部長、土木部長、教育庁企画管理部長、生涯学習部長及び代表監査委員から答弁があって、総体質疑を終結。

○ 1月25日（金） 午前10時30分、第1委員会室において開議、午後2時27分散会

委員長 青山 章（自民）

① 水産部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

- (1) 日本海地域漁業の振興に関し、平成元年度の施策とその成果、北海道水産業施策概要の重点施策としての取り扱い、日本海漁業振興特別対策事業の成果、漁業基本図の作成状況、増養殖生産団地造成の具体的対策と成果、養殖企業化の促進対策、新技術導入推進事業の内容と平成元年度実施状況、昆布等の施肥実験事業の成果、水産加工品の原料から生ずる不要物の海中還元の考え方、魚類海中養殖の施策内容と海中養殖マニュアルの作成
- (2) 漁業集落環境整備事業に関し、漁業集落排水施設に係る実績、漁業集落道路や水産飲食用水施設に係る道費上置き補助の必要性
- (3) 資源管理型漁業に即した漁業研修所のあり方についての検討結果等

本間 喜代人委員（共産）から、

内水面漁業に関し、内水面漁業振興に対する元年度の取り組み、アユ増殖の取り組み、琵琶湖からの稚アユの道内出荷状況、各地の内水面漁業振興対策に対する道の技術的及び財政的援助、宮城県中新田町におけるアユ増殖の取り組み、朱田川におけるアユ産卵場づくりに対する自然と調和した取り組み、内水面における道内遊漁人口、自然環境の保全に配慮した黒松内町の内水面リゾート開発構想に対する協力の考え方等について

質疑、意見及び要望があり、水産部長、水産部技監、栽培漁業課長及び漁港課長から答弁があって、水産部、海区漁業調整委員会、連合海区漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会所管に対する質疑を終結。

② 林務部所管に対する質疑に入り、

佐藤 時雄委員（自民）から、

- (1) 森林組合の育成対策に関し、森林組合広域合併対策事業の平成元年度不用額の原因、広域合併の成立状況、厚岸、釧路及び浜中町の組合合併の見通し、広域合併に対する今後の取り組み、森林組合の系統事業拡大に対するこれまでの取り組みと計画に対する進捗状況、財務及び執行体制の適正化や各種制度資金の貸し付け等の施策に対するこれまでの展開方針、各種制度資金の利用状況、森林整備推進資金利子補給金及び間伐材安定流通促進資金の事業成果、元年度間伐促進対策事業で執行残を生じた理由、森林組合の経営状態、森林組合育成の今後の課題

- (2) 岩見沢市森林組合などの手抜き事業に関し、会計検査院から不当事業と認定された63年度造林事業の内容と補助金返還の処理、平成元年度間伐実施事業に係る補助金の措置、道の指導及び検査の方法、今回の不当な補助金申請に係る検査対応に対する認識、今後の再発防止に対する指導強化の取り組み等

本間 喜代人委員（共産）から、

乾燥材に関し、使用実態の把握、木材住宅着工数の動向と木造住宅増加の理由、人工乾燥の針葉樹製材の最近の実績、北海道乾燥材普及協議会の構成、乾燥材供給総合対策事業の内容と元年度助成額、人工乾燥の技術の現状と道の指導状況、乾燥材に係る研修会の開催実績と対象者の範囲、大工に対する技術指導の取り組み、乾燥材普及上の問題点、人工乾燥材の建築用構造材のJAS基準改正案の内容、JAS基準案と道の自主基準との関係と整合性、乾燥材普及の今後の取り組み、乾燥施設の整備に係る価格と資金需要の動向、乾燥施設の騒音問題の有無、一般ユーザーに対する啓もう宣伝の取り組み等について質疑、意見及び要望があり、林務部長、林業振興課長、森林整備課長及び林産振興課長から答弁があって、林務部所管に対する質疑を終結。

○ 1月29日（火） 午前10時35分、第1委員会室において開議、午後3時58分散会

委員長 青山 章（自民）

① 土木部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) 建設業の現状に関し、本道経済に占める地位についての認識、最近の建設工事量の動向、許可業者の現状、Cクラス以下業者への発注状況と発注割合の推移、受注機会確保の取り組み、クラス別の上半期の発注率、小規模工事の早期発注に対する見解、分離分割による発注が増えない理由
- (2) 建設業の経営体質改善に関し、経営体質強化に向けての取り組み、経営状況の把握方法、収益性向上対策、企業診断と経営指導の取り組み、アドバイザー制度設置の検討、技能士重用の取り組み等

本間 喜代人委員（共産）から、

港湾行政に関し、港湾整備事業費と港湾管理者の負担金の状況、補助率カットによる管理者負担金増の推移と理由、管理者負担に対する道の補助割合、港湾事業に対する補助金の考え方、定率から定額になった経緯、港湾の財政援助に関する陳情の具体的な内容、補助割合引上げの考え、全道及び小樽港・石狩湾新港の港湾貨物量の現状、石狩湾新港の必要性及び位置づけ、小樽港の港湾貨物の現状、港湾貨物量換算基準が変更された理由、道央5港及び石狩湾新港における港湾貨物の目標達成率、石狩湾新港への他地域荷役業者参入に対する見解、港湾運送事業法指定の見通し及び地元業者優先に向けた参加資格に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、土木部長、管理課長及び空港港湾課長から答弁があつて、土木部及び収用委員会所管に対する質疑を終結。

② 住宅都市部所管に対する質疑に入り、

桜田 正明委員（自民）から、

- (1) 公営住宅使用料に関し、収入未済額減少の取り組みと前年度決算との比較、滞納整理の取り組みの成果、北海道住宅管理公社等に委託した業務内容と効果、悪質滞納者の現状と今後の取り組み、これまでの対処と今後の方針、徴収体制強化への決意
- (2) 北炭の賃貸住宅に関し、住宅供給公社の賃貸住宅無断取り壊しの事実関係、夕張市

に対する同公社の債権の後処理、道の同公社に対する指導方針

- (3) 空き家の現状と解消策に関し、現状の把握状況、必要空き家率の考え方、空き家の要因についての認識、現行の収入基準の改正時期と内容、収入基準に対する認識と改正への取り組み状況並びに改正の動向
- (4) 道営住宅入居手続きに関し、具体的方法、地方から札幌周辺の住宅に入居する場合の手続き、身体障害者のため直接申し込みできないケースの把握状況、郵送等改善に向けた取り組み等

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 住宅対策に関し、障害者向け公営住宅の建設状況及び建設拡大の取り組みの考え方、単身者住宅への応募状況及び対象住宅拡大の国への働きかけの考え方
- (2) 都市公園の整備に関し、道立広域公園の整備状況と今後の整備方針、都市公園等整備五箇年計画の内容と北海道新長期総合計画との整合性、道独自の五箇年計画策定の必要性、都市計画区域の指定のない町村における公園整備の取り組み状況、公園施設における道産材利用のこれまでの取り組み及び今後の方針、公園の冬期利用の取り組み状況、北海道にふさわしい公園整備のための総合的対策についての見解
- (3) 市街化調整区域内における開発行為の許可に関し、広島町の市街化調整区域内における開発行為の申請者・時期・内容・土地所有関係・事業規模・審査内容と許可の時期、広島町が策定した計画内容と建設するホテルの位置づけ、北海道新長期総合計画における広島町の計画の位置づけ
- (4) 開発行為の承認承認に関し、株式会社エスコに対し開発許可した工事内容、工事施工状況報告の提出確認状況等について質疑、意見及び要望があり、住宅都市部長、住宅課長、公園下水道課長及び都市整備課長から答弁があつて、住宅都市部所管に対する質疑を終結。

○ 1月30日（水） 午前10時20分、第1委員会室において開議、午後2時59分散会

委員長 青山 章（自民）

- ① 農政部所管に対する質疑に入り、
佐々木 行雄委員（自民）から、
- (1) 農産物輸入自由化対策に関し、平成元年度農政推進上特に配慮した施策、元年度以来肉牛農家経営安定化のため特に力を入れた施策とその成果、元年度以来でん粉製造工場の整備方向の検討及びパレイショの加工食品用等への転換のための条件整備の状況、特定農産物緊急技術開発事業による技術開発の成果
 - (2) 農村・農業の基盤づくりに関し、地域農業のガイドポストの推進体制、新しい農村基盤づくり推進調査事業による海外調査結果の適用、農業基盤整備情報推進事業の内容と農業基盤整備に関する情報システム化の状況
 - (3) 低コストで安全良質な農産物の生産・供給に関し、平成元年度道農政で配慮した事柄、きらら397の偽物対策、農業生産資材費低減対策の取り組み状況と取り組みの手法の作成、構造政策推進モデル集落整備事業による集落調整機能の内容と元年度事業実績
 - (4) 道産農産物の販路拡大に関し、外食産業向け食材供給促進事業による食料供給センター設置の検討結果、道産野菜新規需要開発推進事業の元年度の取り組み、フラワープラント产地育成事業の波及効果
 - (5) 農村活性化に関し、農業・農村活性化農業構造改善モデル推進事業によるモデル市町村の地域活性化構想の概要と指導マニュアルの作成状況、地場産業の育成及び工業導入の元年度実績等

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 学校給食用牛乳の消費拡大に関し、元年度学校給食用牛乳供給事業に係る受託事業収入減額の理由、学校給食における牛乳供給の現状、土曜ミルク給食の実施率向上の状況と今後の取り組みによる見通し、土曜ミルク給食の実態把握、学校給食用牛乳供給事業の見直しの内容と供給日数などへの影響
- (2) 余市町農協の問題に関し、全道の経営再

建指定農協の実態と指定後の道の対応、余市町農協が指定された経緯と現況、同農協の経営再建整備計画の内容及び経営不振農家に対する離農強制の実態とそれらに対する指導取り組み、樺の木台における道営農免農道整備事業とゴルフ場開発予定地域との重複状況等について

質疑、意見及び要望があり、農政部長、農政課長、農業経済課長、農業改良課長、構造改善課長、農村整備課長、知作園芸課長、酪農畜産課長及び農業企画室参考から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

- ② 商工労働観光部所管に対する質疑に入り、
佐々木 行雄委員（自民）から、

- (1) 平成元年度決算の不用額に関し、商工、労働及び観光行政別の状態と事業の内容、成人職業訓練事業における訓練人員が減員となった実態並びにその不振の原因、対応策及び成果、道立技術専門学院における中退や欠席の実態と原因及び同学院の人気のある科目、北海道職業能力開発審議会の道立技術専門学院のあり方についての建議に対する受けとめ方とその検討状況並びに地域職業能力開発推進会議や地元懇談会開催による意見集約の内容と、今後の再編整備計画策定スケジュール及び科目配置の考え方
- (2) 雇用問題に関し、中小企業等の人手不足の実態把握とその要因の認識、人手不足対策の基本的な考え方、人手不足の解消や人材確保のための高齢者の雇用促進並びに女性の職場進出及びUターン就職の促進の努力の成果とこれまでの取り組み、危険、汚い、きついという3K返上や休暇の不足、福利厚生施設の不備、職場環境の劣悪など「3ない」の実態の認識とその対策の取り組み状況
- (3) 企業誘致と雇用対策に関し、昭和61年度から平成元年度までの立地企業による雇用従業員の道内外及び市内外別の出身地の状況、従業員確保が困難なため企業進出を断念した企業の実態、道外からの企業立地による地場産業の人材確保への影響に対する認識と対策の取り組み方、企業誘致の体制と誘致企業の業種等

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 季節労働者に関する、冬期雇用安定奨励金制度等を恒久的な制度とするための国に対する働きかけとその取り組み状況、冬期増高経費措置事業における季節労働者の割合とその雇用の割合を高める計画及び対策、季節労働者の雇用を一定の割合により義務付ける対策の必要性と考え方
- (2) 北海道電力の内陸火力発電所に関する、火発における道内炭の利用状況、火発の休廃止の現状と原因、炭礎の閉山に伴う平成元年度末と最近の離職者の帰すう状況、北電の苫東厚真1・2号機の内外炭の利用状況と海外炭の比率、苫東厚真3号機を設置する目的と性格、北電の火発に道内炭を利用するための働きかけの状況、北電の複合発電プラントの立地点、火発の存続について北電と協定を結ぶ考え方等について

質疑、意見及び要望があり、商工労働観光部長から答弁があつて、商工労働観光部及び地方労働委員会所管に対する質疑を終結。

○ 1月31日（木） 午前10時27分、第1委員会室において開議、午後3時35分散会

委員長 青山 章（自民）

① 生活福祉部所管に対する質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民）から、

- (1) 歳入減及び不用額に関し、肢体不自由児施設診療収入が減となった原因及び減額補正をしなかった理由、予算計上時ににおける入所人員等を的確に把握する努力の有無、在宅老人短期保護事業費補助金及び痴呆性老人等介護指導事業費補助金の不用額の原因、肢体不自由児施設の措置人員が減少した理由、児童手当支給対象人員の減少に対する見解、生活保護扶助費の不用額が毎年多額となる理由
- (2) 道民生活の安定向上に関し、北海道生活指標の道民への周知方法及び生活関連の地域施策への展開方策、道南圏の生活安定向上対策についての見解、生活文化情報活用事業の進捗状況、ボランティア読本の活用方法及び道民のボランティア意識の定着への効果に対する見解

(3) 消費生活の安定に関し、生活必需物資の中で地域価格差が認められた品目及び地域価格差解消の対策、地方消費生活センター設置促進の方法及び成果

(4) 交通安全対策に関し、交通安全意識の啓発についての取り組み、交通安全キャンペーン推進事業の内容と成果及び2年度事業との関連等

本間 喜代人委員（共産）から、

(1) 国民健康保険に関する、元年度における市町村国保の決算状況、基金を保有し実質収支が黒字の市町村数、基金の多額な市町村の国保料の引き下げに対する見解、保険給付費の道内の平均額、基金の積み立てについての国の通知の内容及び国基準を上回る市町村数、元年度で保険料を引き下げた市町村数及び団体名並びに保険料を引き上げた市町村数、保険料の引き下げが可能と思われる市町村に対する指導の考え方、加入者の生活実態から見た保険料及び納入率に対する認識、63年度、元年度及び2年度における資格証明書の交付状況、資格証明書の交付に対する適切な指導を実施する考えの有無、63年度、元年度及び2年度における被保険者証の未交付の状況、被保険者証の更新方法についての見解、市町村ごとの被保険者証の未交付の状況、平成2年4月1日現在の高額療養費受領委任払い制度の実施状況及び拡充経過、受領委任払いについての市町村に対する指導及び見解、国民健康保険財政健全化対策費補助金の額に対する見解及び拡充についての考え方

(2) 生活保護に関する、精神障害者生活訓練施設における生活保護受給者の入所状況及び入所者の生活費の生活保護上の取り扱いの経過、名寄市の緑ヶ丘寮入所者の生活保護上の取り扱い及び経過措置の対象となる人員、国に対し廃止または緩和を求める考え方の有無、母子世帯に対する強制的就労指導に対する見解、江別市が保護受理段階で自立計画書を提出させていたことに対する見解、元年度における自立計画書を提出させた福祉事務所数、自立計画書を強制的に徴収することのないよう指導する考え方の有

無、市部に比較し郡部の保護率が著しく低下している理由、生活保護の適正な実施を図る決意等について

質疑、意見及び要望があり、生活福祉部長、交通安全対策室長、生活文化課長、消費生活課長、障害福祉課長、保護課長及び国民健康保険課長から答弁があつて、生活福祉部所管に対する質疑を終結。

② 保健環境部所管に対する質疑に入り、

三木 勝夫委員（自民） から、

- (1) 救急医療体制の整備に関し、一次・二次救急医療の事業概要、二次救急患者への対応及び今後の取り組み、救命救急センターの事業概要及び実績、救急医療情報システムの利用実績及び今後の取り組み、救急ヘリコプターの活用実績及び添乗医師等に対する補償、救急医療体制についての国の動向及び今後の取り組み
- (2) B型肝炎母子感染防止対策事業に関し、母子感染の実態、事業の進め方、妊婦に対する保健指導の実施状況、妊婦一般健康診査の受診率及び受診者中のB型肝炎検査受診率、陽性妊娠に対する保健指導の実施状況、今後の対策等

工藤 啓二委員（公明） から、

- (1) 障害者対策に関し、心身障害者等に対する取り組みの実績、あんま、マッサージ、指圧師の就業者数の推移及び晴眼者と視覚障害者の比率、視覚障害者の職域保護に対する見解、理療研究・研修事業検討調査費の目的及び事業実績、教育府が調査検討を行っている理由、理療研究・研修事業検討調査費の平成2年度予算額及び今後の取り組み
- (2) 温泉の枯渇対策に関し、道内の源泉数及び新規の掘削件数、枯渇防止に対する取り組み、温泉水の実態把握、温泉利用の推進に対する考え方
- (3) 医療用具等の医療問題に関し、クリーニングによる衛生効果についての報告書の概要、医療機関における寝具等の清潔保持に係る関係法令の概要、病院寝具類の洗濯に係る通達の内容、道立病院及び民間医療機関の実態及び今後の取り組み
- (4) 歯科保健センターに関し、事業実績及び診療内容、北海道地域保健医療計画における

今後の取り組み、設置計画の概要等

本間 喜代人委員（共産） から、

- (1) ハイミックス構想に関し、ハイミックス建設推進協議会の事業概要、調査委託状況及び委託費の積算根拠、高次医療治療センター基本計画の調査結果、病院の成立条件の可能性及び病院収支の見通し、研究所の基本構想調査の内容、研究所の受託研究及び技術移転収入見込み、委託調査の見積りのチェック体制、基本調査の実施主体についての見解、元年度の調査結果についての認識、高次医療病院の成立条件についての認識、道立研究施設の設置要望に対する見解、今後の見通し及び道の支援についての考え方
- (2) リサイクルに関し、リサイクル推進に対する考え方、庁内に設置予定の協議会の進め方等について

質疑、意見及び要望があり、保健環境部長、道立病院管理室長、総務課参事、地域医療課長、保健予防課長及び薬務課長から答弁があつて、保健環境部所管に対する質疑を終結。

○ 2月1日（金） 午前10時11分、第1委員会室において開議、午前11時12分散会

委員長 青山 章（自民）

① 企画振興部所管に対する質疑に入り、

本間 喜代人委員（共産） から、

- (1) 水道事業に関し、元年度の収支状況、料金の格差の状況、高料金対策事業の対象団体及び進め方、簡易水道事業の2団体名、2団体の料金、格差の縮少の今後の考え方、資本的収支の補てん財源の保有額の多い団体の状況、水道料金の引き下げの考え方
- (2) 旧国鉄職員の問題に関し、地労委の救済命令の遵守の考え方、JR職員採用名簿のチェック、JRへの働きかけの見解
- (3) サハリン・ワニノ航路に関し、日ソ共同ワークの開催状況、運輸省に対する働きかけ、定期貨物の確保対策の考え方、三角航路の将来展望の考え方、共同ワークに参加した次長感想、樺太出身者の暮参希望の実態、

サハリン州の受け入れ態勢の状況、次回の共同ワーク検討委員会の開催時期等について

質疑、意見及び要望があり、企画振興部長、次長及び市町村課長から答弁があつて、企画振興部所管に対する質疑を終結。

② 教育委員会所管に対する質疑に入り、

小野寺 勇委員（自民）から、

- (1) 教職員の管理職への登用に関し、管理職の年齢構成、登用方針、計画的登用の考え方
- (2) 免許教科外担任に関し、その実態、解消の実績と今後の取り組みの考え方
- (3) 教職員の交通事故に関し、その実態、飲酒運転による事故の状況と処分内容、厳しい処分に対する見解等について

質疑、意見及び要望があり、教育長、企画管理部長及び教職員課長から答弁があつて、教育委員会所管に対する質疑を終結。

○ 2月6日（水） 午前10時25分、第1委員会室において開議、午後2時12分散会

委員長 青山 章（自民）

○ 総務部所管に対する質疑に入り、

水岡 薫委員（自民）から、

- (1) 道税の賦課徴収問題に関し、道税収入が低い伸び率にとどまった具体的な理由、個人道民税のマイナスの伸び率の原因、全国と本道の徴収率の状況、全国平均より下回っている理由、徴収率の向上の考え方、個人道民税の徴収率の認識、市町村に対しての指導及び効果を上げなかつた理由の考え方、個人道民税の抱える問題点の認識、改善の方法の所見
- (2) 道有財産の管理に関し、総務部が所管する道有地の状況、食の祭典の債務処理に伴う道有地の売却処分、土地の管理の基本的な考え方、札幌市内の道有地の状況、土地信託制度の活用の所見、東京都内の道有地の有効な活用方法の考え方、道有地活用委員会の設置の所見等

本間 喜代人委員（共産）から、

- (1) 道税の決算に関し、他府県における法人事業税の超過課税の実施状況、超過課税の

検討状況、他府県の超過課税の開始時期、超過課税の税率、法人の資本金階層別の税負担割合の実態、税負担率の推移、税率を7%アップして超過課税を実施した場合の増収額、超過課税の取り組みの見解、7都府県の実施による具体的な問題、自主財源の強化の取り組みの考え方、税源の発掘の趣旨、元年度の発掘分の課税状況、道民税利子割の徴収状況、利子割の全体の税率及び道の税率、利子割の収入見込み、利子割全体での道民の負担額、マル優廃止の国への働きかけの経過

- (2) 防災消防行政に関し、中高層建築物の消防体制の状況、防災対策の政府への申し入れの内容、はしご車の購入に対する補助の現状、条件緩和に対する国への働きかけ、はしご車の国庫補助金の採択状況、札幌市のはしご車の充足状況、今後の充足の見通し、要望団体が少ない理由、消防財源の確保の取り組み方、危険物施設の安全対策、大型店舗の特別査察の結果、未改善の店舗の札幌市と他都市での割合、未改善の店舗の今後の対策の考え方、避難階段等への物品の放置の未解決の理由、現在の物品の放置の状況、適マークの交付状況、交付率向上の対策の考え方、日高管内の交付ゼロの理由、ドクターヘリの拡充の取り組み方、防災救急ヘリコプターの複数配備の考え方、道内のヘリの配備状況、増配備の方向での検討の考え方、救急救命士の養成機関の設置の検討の考え方、救急救命士の資格取得の要件、教育訓練での救急救命士の受験資格取り扱い

- (3) 核燃料税に関し、納付状況、通産大臣の使用前検査、核燃料税の創設時期、核燃料税の使途、核燃料税の3年度の税額の見込み、核燃料の挿入期間、核燃料税の税率の検討の有無

- (4) 女性職員の登用問題に関し、役付登用の状況、女性職員の役付職員の割合、総務部の役付職員の有無、審議会等への女性の登用の取り組み、新長期計画での目標の達成の是非、副知事に女性登用を検討する考え方、女性副知事登用の部長の見解等について

質疑、意見及び要望があり、総務部長、次長、管財課長、税務課長及び防災消防課長から答弁があって、各種委員会、公安委員会及び総務部所管に対する質疑を終結。

○2月7日(木) 午前10時21分、第1委員会室において開議、午前11時31分閉会
委員長 青山 章(自民)

① 総括質疑に入り、

本間 喜代人委員(共産)から、

- (1) 広島町の市街化調整区域内における高層ホテル建設に関し、道のオーソライズされた計画での位置づけ、市街化調整地域内の建設に対する受け止め方、都市計画法の許可基準及びその運用通達による適合性、今後の許可方針
- (2) エスコ社によるゴルフ場開発に係る開発許可に関し、工事施工状況報告書の提出状況、同報告書を提出しないことに対する見解、開発許可申請の取り下げ指導を行わない理由、道の工事廃止指導及び事情聴取の結果、土地所有権のエスコリース社への譲渡時期と道への協議、解散した会社の2回の地位の承継の例と承継者としての適格性、今後の事業スケジュールと指導
- (3) 北電の内陸火力発電所の存続に関し、内陸火発と空知炭田のヤマの存続対策の必要性、厚真火発1号機に対する道内炭引き取り量の削減を認めたことについての認識、厚真火発3号機を内陸部に建設する考え、江別火発3号機及び奈井江火発1・2号機廃止取り止めを北電に申し入れる考え方と協定を結ぶ考え
- (4) 女性の副知事登用に関し、登用の考え方、女性副知事に対する期待等について

質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、知事に対する総括質疑を終結。

- ② 付託案件に対する意見調整は、各派代表者会議において行うことにして決定。
- ③ 報告第1号を議題とし、委員長から、報告第1号について意見の一一致をみなかった旨報告の後、本間喜代人委員から、反対討論があって討論終結。

直ちに採決に入り、意見を付して認定議決とすることをはかり、起立採決の結果、起立多数をもって、認定議決とすることに決定。

- ④ 委員長から、付託案件に対する委員長報告については、委員長に一任することとした。
- ⑤ 委員長から、付託案件に対する審議終了のあいさつがあった。



全国都道府県議会議長会

○ 1月24日（木） 都道府県会館において臨時総会を開催。下記事項について協議、いずれも原案のとおり決定又は了承。

1. 「立太子の礼」に対する賀詞の奉呈について
(賀詞を奉呈することに決定)
2. 副会長の補欠選任について
(茨城県議長を選任)
3. 平成3年度本会予算（案）について
(総額3億3,752万3,000円、平成2年度予算に比べ267万8,000円、0.79%の増)
4. 平成3年度行事計画（案）について

6. パートタイマーの労働条件の改善について
(大阪府提出)
7. 青少年向け有害図書等の追放について
(兵庫県提出)
8. 米市場開放阻止及び農業政策の確立について
(広島県提出)
9. 総合的な交通事故防止対策の確立について
(福岡県提出)
10. 高等学校の学級編制基準の改善について
(北海道提出)
11. 北海道新幹線の建設促進について
(北海道提出)

10都道府県議会議長会（第162回）

○ 1月17日（木） 札幌市において開催し、下記の事項について協議、決定した。

1. 前回議決事項の処理結果報告（神奈川県）
2. 議案審議
3. 次回開催地を福岡県に決定。
4. その他

（全議事務総長から、「平成3年度地方財政対策の概要」等について報告。）

（議案）

1. 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の改正及び「資源の再利用に関する法律」（仮称）の制定について（東京都提出）
2. 中小商業振興対策の抜本的改善について（神奈川県提出）
3. 生徒急減期における私学助成について（静岡県提出）
4. 看護婦の確保について（愛知県提出）
5. 大店法の規制緩和に伴う措置について（京都府提出）

資料

第1回定例会において議決を経た条例の公布調

件 名	議決月日	公布月日	公 布 番 号
北海道職員の勤務時間及び休暇等に関する条例及び北海道学校職員の勤務時間及び休暇等に関する条例の一部を改正する条例	3. 5	3. 8	北海道条例第1号
北海道職員等の定数に関する条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第2号
北海道ウタリ子弟大学等修学資金等貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第3号
北海道立衛生学院等看護職員課程修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第4号
北海道看護職員養成修学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第5号
北海道公立高等学校定時制課程及び通信制課程生徒学資金貸付条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第6号
北海道立少年自然の家条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第7号
北海道立美術館条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第8号
北海道自動車保管場所証明手数料条例の一部を改正する条例	同	同	北海道条例第9号
北海道北広島団地開発事業に地方公営企業法の規定の一部を適用する条例及び北海道北広島団地開発事業条例を廃止する条例	同	同	北海道条例第10号

1月のメモ

- 1日 ○セルゲイ君が母と再会 札幌医大付属病院でやけどを治療中のソ連カムチャッカ州のセルゲイ君の母タマラさん(43)が到着し病院へ。
- 2日 ○新年一般参賀 新年一般参賀が、昭和天皇の喪中などのため3年ぶり、平成になってから初めて皇居であり、天皇、皇后両陛下や皇族方が、詰め掛けた約78,000人にこたえられた。
- 4日 ○交通事故死が最悪 警察庁の調べによると、1990年の交通事故による死者は11,227人で、前年より141人多く、1975年以降の16年間で最悪の記録となった。
- 8日 ○列車と衝突、37人重軽傷 苫小牧市沼ノ端のJR日高本線踏切で、苫小牧行き上り普通列車(1両)が踏切内で立往生していた大型タンクローリーに衝突。
- 稲村代議士が辞職へ 仕手株取引などで得た約28億円の所得を隠し、脱税で起訴された稲村利幸・元環境庁長官が桜内衆院議長に議員辞職願を提出した。
- 9日 ○海部首相が韓国を訪問 海部首相は韓国を公式訪問し、盧泰愚大統領と会談、首相は、日本と朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)の国交正常化交渉で国際原子力機関(IAEA)の核查を受け入れを北朝鮮強く求める方針を示した。
- 16日 ○サハリンに支援物資第1弾 ソ連極東支援募金道委員会は、サハリン州へ支援物資を届けるため、道の漁業取締船「北王丸」で稚内港から出港、ホルムスク港で医薬品、注射器、粉ミルクなど1千万円相当の物資を引き渡した。
- 17日 ○湾岸戦争に突入 昨年8月2日のイラク軍のクウェート侵攻でペルシャ港岸に展開していた米英両軍を軸とする多国籍軍は、未明(日本時間同日朝)イラクとクウェートの空港、軍事施設などへの爆撃を開始。半年近くに及んだ湾岸危機は戦争の最悪事態に突入した。
- 24日 ○99億ドル拠出 湾岸戦争に関連し、政府自民党は多国籍軍へ総額90億ドル(約1兆2千億円)の追加支援と、避難民輸送に特例として自衛隊機を派遣する方針を決めた。
- 25日 ○イトマン社長解任 過大な不動産投資で揺れる中堅商社、イトマンの河村良彦社長は、経営危機を招いた責任を問われ、解任された。後任は芽村昌一副社長。
- 27日 ○第1回アジアカップ延期 日本アイスホッケー連盟は、帯広の森アイスアリーナで開催が予定されていた第1回アジアカップ(2/12~2/17)を延期することに。湾岸戦争の影響で各国チームの移動に危険が伴う可能性があると判断したため。
- 湾岸の原油汚染、深刻化 イラクがクウェートの原油積み出し施設から放出した原油は600万バレルを超える、ペルシャ湾は史上例をみない大規模環境汚染にさらされた。多国籍軍は27日、放出源とみられる油圧施設などを攻撃、破壊した。
- 28日 ○道・ロシア共和国合同ワーキンググループ第1回会議開く 本道とソ連極東地域の経済交流拡大を目指し、札幌市内のホテルで開かれた初日の全体会議では、ソ連側が91件、日本側が21件を提案した。
- 中国人の農業研修生殺される 上川管内美瑛町の牧場事務室2階の寝室で、中国人の農業研修生、曹楽寧さん(28)がマサカリで頭を殴られ、殺されているのが見つかった。同僚の中国人研修生(24)が姿をくらましていたため、行方を追っていたところ、30日に帯広市内で殺人容疑で逮捕された。
- 29日 ○井上靖氏が死去 「敦煌」「孔子」などで知られる作家で、文化勲章受章者の井上靖氏が、急性肺炎のため国立がんセンターで死去(83歳)。旭川市出身。芸術院賞、日本文学大賞、野間文芸賞などを受賞、多くの作品が海外で翻訳出版され、世界的にも著名。
- 30日 ○舛添氏が知事選不出馬を表明 自民党道連から今春の道知事選への出馬を要請されていた国際政治学者舛添要一氏(42)は、札

- 幌市内で記者会見し、不出馬を表明した。
- 31日 ○日朝両国が国交正常化交渉 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と日本の国交を正常化する第1回政府間交渉が平壤で行われた。日本側は過去の歴史について遺憾の意を伝えたが、戦後45年間の「償い」や北朝鮮の核検査受け入れ問題は物別れに終った。

2月のメモ

- 8日 ○最大格差3.18倍は合意 東京高裁は、昨年2月の衆院選をめぐり東京都などの有権者が選挙のやり直しを求めた裁判で「最大3.18倍の格差は国会の裁量権を越えるほど著しい不平等とは言えず合意」として有権者の請求を棄却した。
- 10日 ○不正請求、69億円 全国の保険医療機関が不正請求として返還を命じられた総額は、平成元年度69億893万円で前年度の1.5倍と史上最高に。
- 11日 ○サハリンへの友好訪問団 超党派の国会議員らによる「サハリン友好訪問団」がチャーター機で新千歳空港から初めてサハリンへ直行。領土問題、経済協力などについて協議し、支援物資を贈った。
- 14日 ○第1回定例道議会開会
- 15日 ○「ウタリ共同」事件に有罪判決 釧路地裁は北方領土、色丹島沖で、日ソ合弁事業の一環として行ったカニ漁について、日本法人「ウタリ共同」の無許可操業とし同社長ら3被告に有罪判決を言い渡した。
- 17日 ○国民医療費21兆円 厚生省は平成3年度の国民医療費推計をまとめた。総額は21兆7,200億円で前年度に比べ5.0%増。国民1人当たりの医療費は175,000円に。
- 21日 ○海外不動産投資1兆円超す 建設庁のまとめた1989年度の不動産業者による海外投資の総額は、前年度比39%増の1兆2千億円に達した。
- 23日 ○皇太子さま立太子の礼 皇太子徳仁新王殿下の「立太子の礼」が皇居・宮殿での国の儀式「立太子宣明の儀」を中心に行われ、皇族や3権の長、112か国の駐日大使など244人が参列。
- 24日 ○湾岸戦争が地上戦に突入 米の最後通告期限切れとなり、多国籍軍は午後4時、クウェート奪回のための地上戦に突入。陸、海、空から大規模な攻撃開始。25日までにイラク兵捕虜18,000人を超える。

- 25日 ○住宅ローン下げ 長期信用銀行各行は、長期プライムレートを0.3%引き下げ、7.5%とすることを決めた。実施は3月1日。長期プライムレートに連動する新規の住宅ローン金利も4月1日から2ヶ月ぶりに引き下げられる。
- 28日 ○戦争が終結 ブッシュ米大統領は国民に向かってクウェート解放と湾岸戦争の勝利を宣言、28日午前零時（米東部時間）を期してイラク攻撃停止を発表、戦争は開戦43日間でイラク敗北の形で終結。
- スーパーひかりが最高速度 JR東海の次世代新幹線「スーパーひかり」は米原—京都間のテスト運転で国内最高の時速325.7キロを記録。従来の319.9キロを12年ぶりに更新した。

3月のメモ

- 2日 ○ユニバーシアード冬季大会開幕 学生のオリンピック、1991年札幌ユニバーシアード冬季大会は、札幌・真駒内屋内競技場で開会式を行い、9日間にわたる熱戦の幕をあけた。
- 高野連、朝鮮高校の参加認める 日本高校野球連盟常任理事会は神奈川県高野連提出の神奈川 朝鮮高級学校の加盟申請を協議、特別措置として平成3年度の各種大会参加を承認。
- 5日 ○第1回定例道議会閉会
- 9日 ○新都庁舎落成式 東京・新宿の新都庁舎が完成。内外の自治体関係者らが出席して落成式を行った。
- 12日 ○豊富町議会が反幌延決議 留萌管内幌延町が高レベル放射性廃棄物貯蔵研究施設を誘致している問題で、隣接の宗谷管内豊富町議会は、同施設設置に反対する決議案を賛成8、反対4で可決した。
- 14日 ○平均貯蓄が初の1,000万円台 総務庁が発表した1990年の貯蓄動向調査で、昨年末の勤労者世帯の貯蓄額は1世帯平均10,507,000円と初めて1,000万円台になった。
- 橋げた落下14人死亡、9人が重軽傷 広島市安佐南区上安2丁目の広島新交通システム工事現場で長さ63メートルの鉄製橋げたが、約10メートル下の県道上に落下。信号待ちしていた乗用車など11台が押しつぶされ、車に乗っていた人と作業員の計14人が死亡、9人が重軽傷を負った。
- 15日 ○札幌最高の降雪 札幌は、今冬の累積降雪量が619センチに達し、札幌管区気象台が現在の観測方式を始めた1953年以降、最高を記録した。
- 17日 ○ソ連の世論調査 ソ連の国民投票に合わせて行われた世論調査によると 国後、色丹、歯舞地区では21.5%が北方領土返還に賛成、反対住民は68.9%だった。
- 19日 ○道エアロポリス構想明らかに 道地域総

合振興機構（はまなす財團）が通産省の委託を受け、平成元年度から調査してきた新千歳空港周辺地域国際化モデル事業の最終報告がまとめた。札幌、恵庭、千歳、苫小牧、広島の4市1町の2,120ヘクタールを対象に、2010年までに同空港を核とした国際都市「北海道エアロポリス」（仮称）を開発する内容で、総事業費を約1兆500億円と見込んでいる。

- 20日 ○入試答案改ざん事件発覚 兵庫県立農業高校（加古川市）で、入試答案5教科15人分が改ざんされていたことが分かり、兵庫県警は、同校の石田 義治校長(56)と教諭2人を私文書偽造の疑いで逮捕した。OBや地元有力者の働きかけがあったとみて追及している。
- 22日 ○セルゲイ君が帰国 札幌医大病院でやけどの治療を終え20日に退院したソ連のカムチャッカ州のセルゲイ・チューリン君(12)は、4ヶ月ぶりに千歳空港から帰国した。
- 28日 ○スパイクタイヤ使用禁止地域に札幌園7市町指定 環境庁は4月1日から施行されるスパイクタイヤ規制法の使用禁止地域に、札幌、江別、千歳、恵庭の各市と、石狩管内広島、石狩、当別の各町の指定を発表。

北海道議会時報 第43巻第1号
平成3年7月22日発行

編集 北海道議会事務局調査課
発行 北海道議会事務局